

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第74期) 至 平成13年3月31日

日本信販株式会社

(941003)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第74期) 至 平成13年3月31日

関東財務局長 殿

平成13年6月29日提出

会社名 日本信販株式会社

英訳名 Nippon Shinpan Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 山田 洋二

本店の所在の場所 東京都文京区本郷3丁目33番5号 電話番号 03(3811)3111(大代表)

連絡者 経理部 主計・税務グループ
グループ マネージャー 山下 信一

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
日本信販株式会社横浜統括部	横浜市中区尾上町4丁目57番地
日本信販株式会社大阪統括部	大阪市北区曽根崎新地2丁目2番16号
日本信販株式会社名古屋統括部	名古屋市中村区名駅4丁目7番35号
日本信販株式会社北関東統括部	さいたま市桜木町1丁目7番5号
日本信販株式会社千葉統括部	千葉市中央区新町1000番地
日本信販株式会社神戸統括部	神戸市中央区加納町4丁目4番17号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜1丁目6番10号
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	10
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 営業実績	15
3. 対処すべき課題	18
4. 経営上の重要な契約等	18
5. 研究開発活動	18
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
第5 経理の状況	31
監査報告書	33
1. 連結財務諸表等	37
監査報告書	67
2. 財務諸表等	71
第6 提出会社の株式事務の概要	95
第7 提出会社の参考情報	96
第二部 提出会社の保証会社等の情報	97

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第70期 平成9年3月	第71期 平成10年3月	第72期 平成11年3月	第73期 平成12年3月	第74期 平成13年3月
(1) 連結経営指標等					
取扱高 (百万円)	5,006,928	5,006,951	4,848,380	4,843,044	4,818,533
営業収益 (百万円)	371,131	371,048	358,065	415,287	397,980
経常利益 (百万円)	7,714	30,710	22,703	21,957	11,732
当期純利益 (は当期純損失) (百万円)	2,719	69,460	19,459	24,848	4,142
純資産額 (百万円)	195,642	123,635	139,791	129,962	122,158
総資産額 (百万円)	6,721,459	6,607,311	6,337,882	7,526,724	6,783,847
1株当たり純資産額 (円)	629.57	397.86	455.16	436.28	412.72
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失) (円)	8.75	223.52	63.09	83.37	13.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	2.9	1.9	2.2	1.7	1.8
自己資本利益率 (%)	1.4		14.8		3.3
株価収益率 (倍)	48.6		4.3		16.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)				220,937	7,658
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)				5,027	15,961
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)				145,743	60,974
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)				440,571	388,050
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (名)	()	()	()	9,812 (2,408)	9,046 (2,407)
(2) 提出会社の 経営指標等					
取扱高 (百万円)	4,897,009	4,910,876	4,764,016	3,729,661	3,729,369
営業収益 (百万円)	359,641	353,373	339,956	319,342	311,960
経常利益 (百万円)	11,451	35,981	20,108	12,836	5,930
当期純利益 (は当期純損失) (百万円)	3,078	65,157	10,083	40,208	515
資本金 (百万円)	36,712	36,712	36,712	36,712	36,712
発行済株式総数 (株)	310,756,100	310,756,100	307,128,100	303,178,100	303,178,100
純資産額 (百万円)	185,153	117,450	124,231	121,529	121,094
総資産額 (百万円)	6,673,081	6,488,753	6,209,029	5,934,051	5,255,254
1株当たり純資産額 (円)	595.82	377.95	404.49	400.85	399.42
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	0.00 (0.00)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失) (円)	9.91	209.67	32.69	131.23	1.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	2.8	1.8	2.0	2.0	2.3
自己資本利益率 (%)	1.7		8.3		0.4
株価収益率 (倍)	42.9		8.3		134.6
配当性向 (%)	80.77		24.37		
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (名)	7,159 (3,151)	6,631 (3,189)	6,704 (3,076)	6,510 (2,123)	6,012 (2,100)

- (注) 1. 第73期より、取扱高の計上区分変更を行っております。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

2. 沿革

- 昭和26年 6月 東京都文京区本郷に資本金1,000万円をもって日本信用販売株式会社を設立
間接割賦販売業務(クーポン制度)を開始
- 昭和33年 8月 東京店頭市場に株式を公開
- 昭和36年 4月 東京都信用金庫協会と提携し、本格的に消費者金融業務を開始
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和37年 5月 西部日本信用販売株式会社(現 西部日本信販株式会社)設立
- 昭和37年 8月 株式の額面を 1株500円から50円に変更
- 昭和38年10月 ショッピングクレジット業務(個品あっせん)を開始
- 昭和38年10月 南日本信用販売株式会社(現 南日本信販株式会社)設立
- 昭和41年 5月 商号を日本信販株式会社に変更
- 昭和41年10月 クレジットカード業務(総合あっせん)を開始
- 昭和45年 2月 東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
- 昭和45年10月 大阪証券取引所市場第一部に上場
- 昭和45年12月 株式会社神戸クーポン(現 近畿日本信販株式会社)の株式取得により事業継承
- 昭和48年10月 名古屋証券取引所市場第一部に上場
- 昭和51年 7月 秋田日本信販株式会社 設立
- 昭和51年 8月 青森日本信販株式会社 設立
- 昭和53年 6月 ドイツ無記名包括証券(GBC)を発行し、フランクフルト証券取引所に上場
- 昭和54年 2月 西日本信販株式会社 設立
- 昭和54年 6月 欧州預託証券(EDR)を発行し、ルクセンブルグ証券取引所に上場
- 昭和54年 7月 山形日本信販株式会社 設立
- 昭和54年 7月 日本信販岐阜株式会社 設立
- 昭和58年10月 損害保険代理店業務を開始
- 昭和59年 8月 「日本信販・郵便貯金ジョイントカード」を発行
- 昭和60年 1月 国内信販株式会社 に資本参加および業務提携
- 昭和61年10月 「VISA・郵便貯金ジョイントカード」を発行
- 昭和62年10月 「日本信販・VISAジョイントカード」「日本信販・マスタージョイントカード」
を発行
- 昭和63年11月 パリ証券取引所(現 ユーロネクスト(パリ))に上場
- 平成元年 9月 カードローン「マイベスト」を発行
- 平成3年10月 カード名称を変更し、「NICOSカード」を発行、併せて「NICOSゴールドカ
ード」を発行
- 平成6年11月 特定債権法に基づき、オートローン債権の流動化による資金調達の実施
- 平成10年 3月 特定債権法に基づき、ショッピングクレジット債権の流動化による資金調達を実施
- 平成10年 6月 「NICOSプリントカード」(フリーデザイン写真入り)を発行
- 平成10年10月 インターネット上に仮想商店街「NICOS City」を開設
- 平成11年11月 インターネット上でのショッピングクレジット契約自動化システム「EC(電子商取
引)クレジット決済システム」を開発し、運用を開始
は現在連結子会社であります。

3. 事業の内容

(1) 事業の種類

「消費者の生活をより豊かに」を企業理念とし、「夢ネットワーク企業」を企業スローガンとして事業を展開する当社のもと、当社グループは、子会社29社及び関連会社6社で構成され、総合あっせん、個品あっせん、信用保証、融資等のクレジット事業を主な事業の内容とし、さらに多様化するニーズにきめ細かく対応しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

クレジット事業

総合あっせん部門

当社グループが信用調査のうえクレジットカードの発行を承認した顧客(以下「カード会員」という。)に対してクレジットカードを発行し、カード会員は加盟店でカードを呈示してサインすること等により、商品の購入及びサービスの提供を受けることができ、その利用代金は当社グループがカード会員に代わって加盟店に一括立替払いを行い、カード会員からは一回払い、二回払い、分割払い、またはリボルビング払いにより立替代金を回収するものであります。

<主な関係会社>

日本信販(株)、青森日本信販(株)、秋田日本信販(株)、山形日本信販(株)、日本信販岐阜(株)、近畿日本信販(株)、西日本信販(株)、西部日本信販(株)、南日本信販(株)、国内信販(株)

個品あっせん部門

当社グループの加盟店で不特定の消費者が商品等の購入を行う場合、当社グループが信用調査のうえ承認した顧客に対して、その利用代金を顧客に代わって加盟店に一括立替払いを行い、顧客からは一回払い、または分割払いにより立替代金を回収するものであります。

なお、当部門には、ショッピングクレジット、オートローンがあります。

<主な関係会社>

日本信販(株)、青森日本信販(株)、秋田日本信販(株)、山形日本信販(株)、日本信販岐阜(株)、西日本信販(株)、南日本信販(株)、国内信販(株)

信用保証部門

(イ)個品あっせん

前記の個品あっせんと同様の取り扱いとなりますが、加盟店に支払う立替払資金を消費者が提携金融機関(保険会社等)から当社グループの連帯保証により借入れる形態であります。

<主な関係会社>

日本信販(株)、青森日本信販(株)、秋田日本信販(株)、山形日本信販(株)、日本信販岐阜(株)、西日本信販(株)、南日本信販(株)、国内信販(株)

(ロ)消費者ローン

消費者が当社グループの提携金融機関(銀行・信用金庫・信用組合・農業協同組合・保険会社等)の窓口で借入申込をした場合、当社グループが信用調査のうえ承認した顧客に対して、連帯保証することにより、その金融機関が融資を行うものであります。

<主な関係会社>

日本信販(株)、青森日本信販(株)、秋田日本信販(株)、山形日本信販(株)、日本信販岐阜(株)、西日本信販(株)、南日本信販(株)、国内信販(株)

融資部門

(イ)消費者ローン

消費者が当社グループに借入申込をした場合、当社グループが信用調査のうえ承認した顧客に対して、直接融資を行うもので、顧客からは最長6ヶ月据置きの一回払い、分割払い、またはリボルビング払いにより融資金を回収するものであります。

<主な関係会社>

日本信販(株)、青森日本信販(株)、秋田日本信販(株)、山形日本信販(株)、日本信販岐阜(株)、近畿日本信販(株)、西日本信販(株)、西部日本信販(株)、南日本信販(株)、国内信販(株)、エヌ・エス・ファイナンス(株)

(ロ)カードキャッシング

当社グループのクレジットカード会員に対する融資であり、窓口もしくは当社グループ及び提携先のCD・ATMより融資が受けられ、会員からは一回払い、またはリボルビング払いにより融資金を回収するものであります。

<主な関係会社>

日本信販(株)、青森日本信販(株)、秋田日本信販(株)、山形日本信販(株)、日本信販岐阜(株)、近畿日本信販(株)、西日本信販(株)、西部日本信販(株)、南日本信販(株)、国内信販(株)

その他事業

その他部門

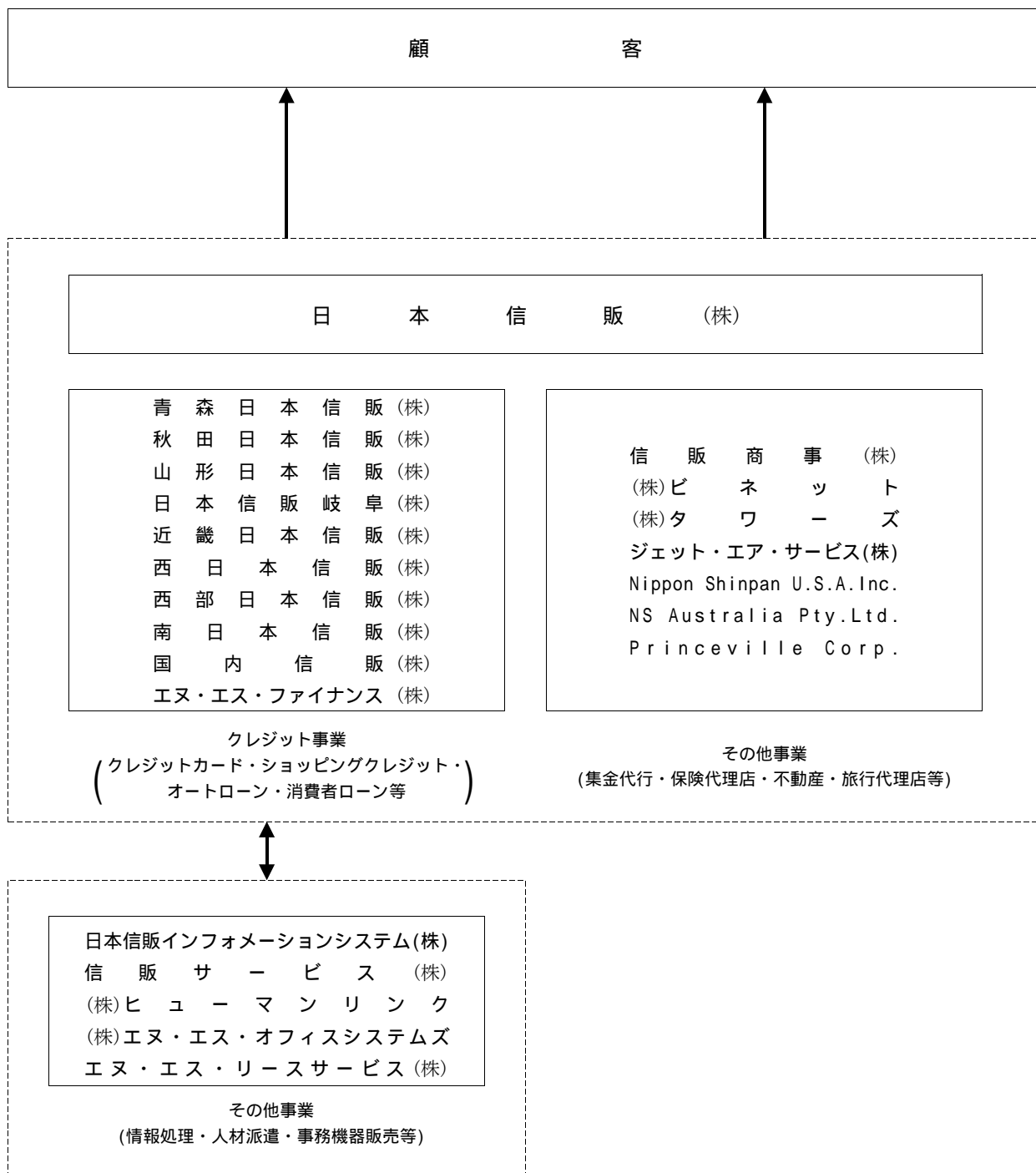
集金代行、損害保険代理店・生命保険募集代理店等のフィービジネスの他、不動産賃貸・管理、情報処理、人材派遣、事務機器販売、旅行代理店等の業務を行っております。

<主な関係会社>

日本信販(株)、信販商事(株)、(株)ビネット、(株)タワーズ、
日本信販インフォメーションシステム(株)、信販サービス(株)、(株)ヒューマンリンク、
(株)エヌ・エス・オフィスシステムズ、エヌ・エス・リースサービス(株)、
ジェット・エア・サービス(株)、Nippon Shinpan U.S.A. Inc.、
NS Australia Pty. Ltd.、Princeville Corp.

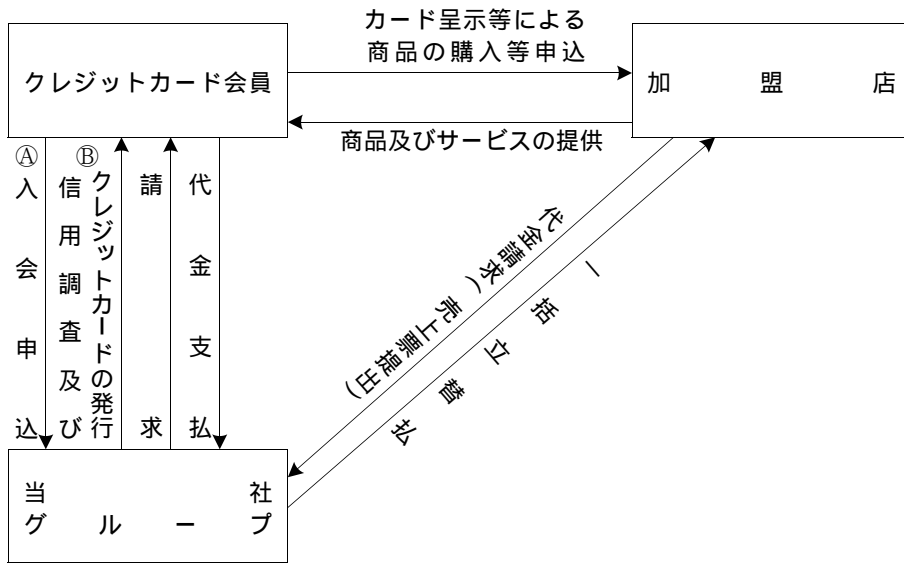
(2) 事業系統図

主な当社グループの事業系統図は、次のとおりです。

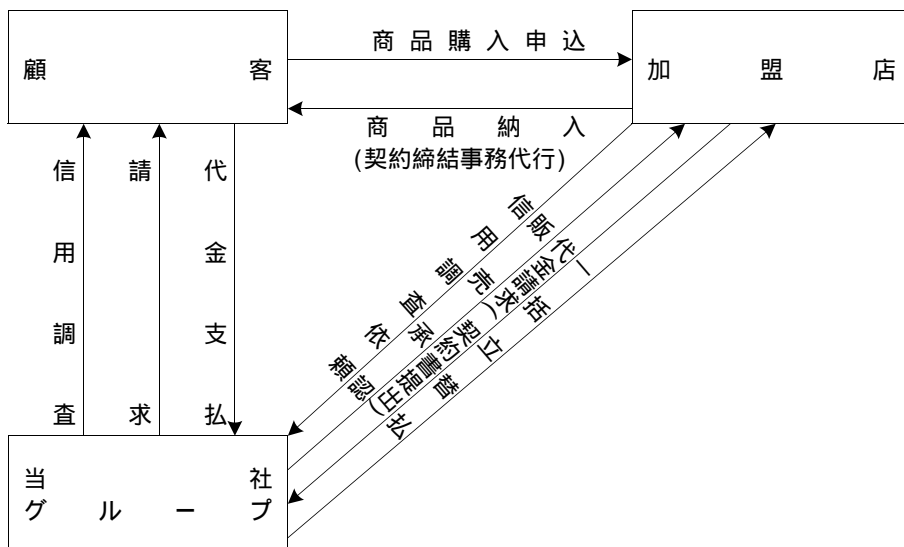


(3) 主たる事業の取引経路

総合あっせん部門

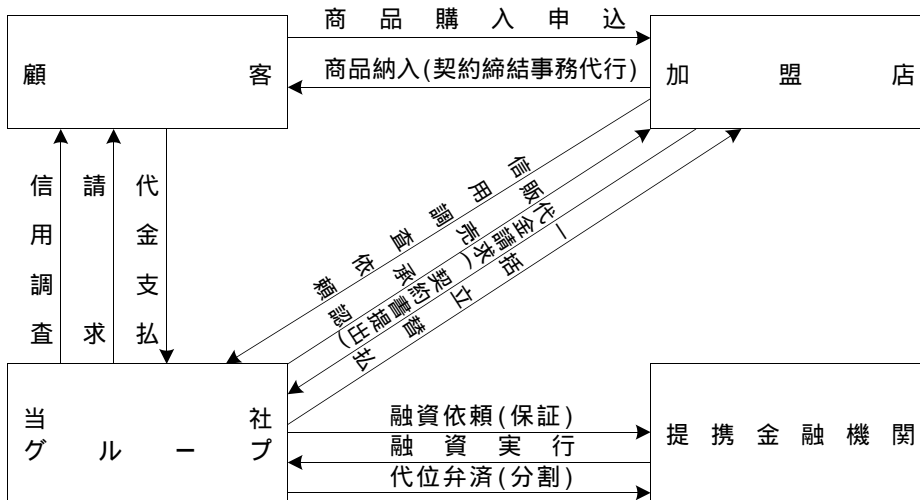


個品あっせん部門



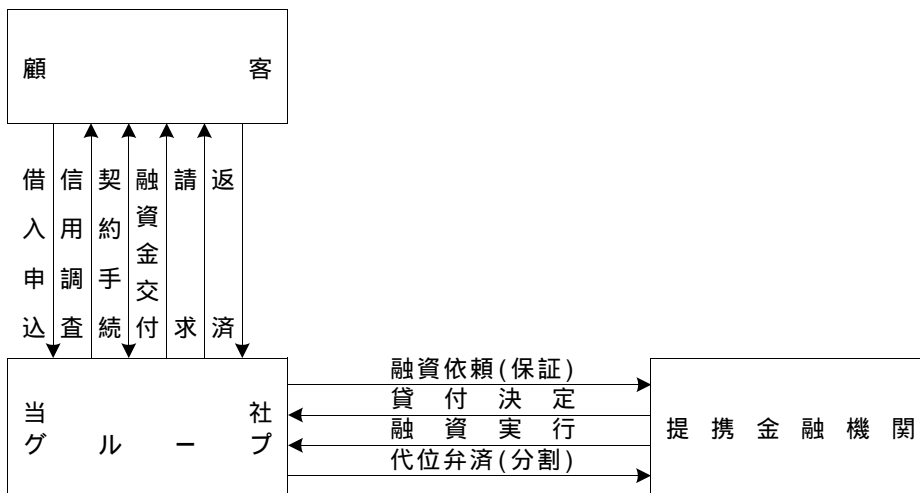
信用保証部門

(イ) 個品あっせん

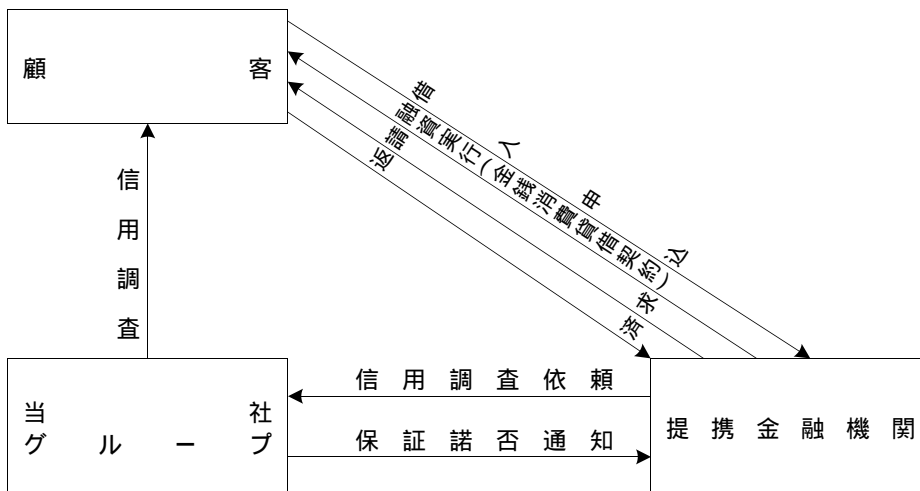


(ロ) 消費者ローン

(当社グループにて請求・集金を行う方式)

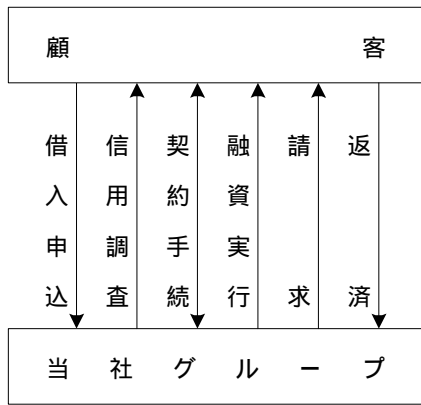


(当社グループにて保証のみを行う方式)

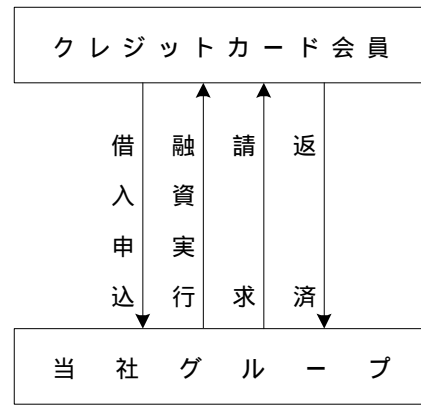


融資部門

(イ)消費者ローン



(ロ)カードキャッシング



(4) 提出会社の主な手数料等の状況

部門	区分		料率(%)			
			第73期 (平成12年3月31日現在)		第74期 (平成13年3月31日現在)	
総合あっせん	クレジットカード	会員手数料	分割払	割賦対象額の1.71% (3回払)~11.40% (20回払) (実質年率10.25%~ 12.50%)	分割払	同左
			リボルビング払	実質年率12.24%	リボルビング払	同左
		加盟店手数料	クレジット対象額の4.00%~ 6.00%	同左		
個品あっせん	ショッピング クレジット	会員手数料	割賦対象額の1.74%(3回払)~ 11.60%(20回払) (実質年率10.50%~12.75%)		同左	
		加盟店手数料	クレジット対象額の4.00%~ 5.00%		同左	
	オートローン	会員手数料	割賦対象額の7.45%(24回払)~ 33.59%(48回払) (実質年率7.00%~15.00%)		同左	
信用保証	提携オート ローン	保証料	融資対象額の5.08%(24回払)~ 28.30%(48回払) (実質年率4.80%~12.80%)		融資対象額の5.29%(24回払)~ 28.77%(48回払) (実質年率5.00%~13.00%)	
	消費者ローン 保証	保証料	無担保	実質年率1.50%~ 6.00%	無担保	実質年率1.50%~ 9.00%
融資	消費者ローン	利息	無担保	実質年率9.90%~ 24.60%	無担保	実質年率6.90%~ 24.60%
	カード キャッシング	利息	1回払	実質年率27.60%	1回払	実質年率26.28%
			リボルビング払	実質年率29.16%	リボルビング払	実質年率26.28%

(注) 上記手数料、保証料及び利息は主要なものについて記載しており、提携先との契約内容または種類により、上記手数料等と異なる場合があります。

(5) 提出会社の主要部門における信用供与状況

部門	区分		信用供与限度額	
			第73期 (平成12年3月31日現在)	第74期 (平成13年3月31日現在)
総合あっせん	クレジットカード		20万円または30万円	同左
個品あっせん	ショッピングクレジット		特に定めず	同左
	オートローン		特に定めず	同左
信用保証	提携オートローン		特に定めず	同左
	消費者ローン保証	無担保	500万円(1万円単位)	同左
融資	消費者ローン	無担保	300万円(1万円単位)	同左
	カードキャッシング		10万円または20万円(1万円単位)	同左

(注) 上記信用供与限度額は標準限度額であり、カードの種類等により上記限度額と異なる場合があります。

4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (セグメント)	議決権の 所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社)						
青森日本信販(株)	青森県青森市	百万円 40	クレジット事業	51.00 (8.00) %	・当社が事務業務の一部を受託している。	
秋田日本信販(株)	秋田県秋田市	百万円 40	クレジット事業	50.00 (6.00)	同上	
山形日本信販(株)	山形県山形市	百万円 40	クレジット事業	70.00 (35.00)	同上	
日本信販岐阜(株)	岐阜県岐阜市	百万円 40	クレジット事業	70.00 (35.00)	同上	
近畿日本信販(株)	兵庫県神戸市	百万円 35	クレジット事業	100.00 (51.43)	同上	
西日本信販(株)	鳥取県米子市	百万円 40	クレジット事業	55.00 (20.00)	同上	
西部日本信販(株)	福岡県福岡市	百万円 25	クレジット事業	100.00 (33.60)	同上	
南日本信販(株)	熊本県熊本市	百万円 990	クレジット事業	56.98 (10.20)	・当社が事務業務の一部を受託している。 ・兼任役員有	
国内信販(株)	福岡県福岡市	百万円 3,055	クレジット事業	53.48 (30.37)	・兼任役員有	(注)4
インターナショナル・ファクタリング(株)	東京都文京区	百万円 3,200	クレジット事業	100.00	・当社が運転資金の貸付をしている。 ・当社が事務所を賃貸している。	
NS Australia Pty.Ltd.	豪州クイーンズランド州	千豪ドル 336,000	その他事業	100.00		(注)1
Nippon Shinpan U.S.A. Inc.	米国ハワイ州	千米ドル 11,200	その他事業	100.00	・当社が運転資金の貸付をしている。	
その他7社						
(持分法適用関連会社)						
Princeville Corp.	米国コロラド州	千米ドル 290,000	その他事業	24.01	・当社が運転資金の貸付をしている。	
その他4社						

- (注) 1. NS Australia Pty. Ltd.は特定子会社であります。
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。
 4. 国内信販株式会社については、営業収益の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	営業収益	52,733百万円
	経常利益	2,348百万円
	当期純利益	1,015百万円
	純資産額	18,342百万円
	総資産額	767,526百万円

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成13年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
クレジット事業	8,869 (2,391)
その他事業	177 (16)
合計	9,046 (2,407)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、参与及び嘱託社員は含んでおりません。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成13年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
6,012 (2,100)	34.3	12.0	5,550

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、参与及び嘱託社員は含んでおりません。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結会社における労働組合の状況は、以下の通りであります。

なお、いずれも労使関係について特に記載すべき事項はありません。

(平成13年3月31日現在)

会社名称	労働組合名称	組合員数(名)
日本信販株式会社	日本信販労働組合	5,482
南日本信販株式会社	南日本信販労働組合	379
国内信販株式会社	国内信販労働組合	1,497

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間の企業収益や設備投資が増加し、企業部門を中心に自律的回復に向けた動きが見られたものの、依然として厳しい所得環境から、個人消費の冷え込みが続いており、本格的な景気回復への道筋は不透明な状況にありました。

当業界は、加速する金融再編の動きに伴う金融機関のリテール部門の強化や、異業種によるクレジットカード事業及び消費者ローン事業への進出など、競争関係がさらに熾烈さを増しております。

一方では、高度情報化社会の実現に向け、インターネットを中核とする通信分野と、BSデジタル放送に代表される放送分野との融合が進展し、新たな事業形態が生まれる環境にありました。

このような状況のなかで当社は、「NICOS 21新3ヶ年経営計画」の最終年度を迎え、事業、経費・業務ならびに財務の各構造改革を進め、経営基盤の強化に努めてまいりました。

営業面におきましては、事業構造の見直しの観点から、住宅ローン事業及びリース事業の新規取り扱いを中止し、資産の効率化と収益性を重視した事業展開に注力いたしました。

なお、リース事業につきましては、リース用資産を譲渡し、当社は、当該譲渡先(株式会社日本ビジネスリース)から引き続き請求・計算処理といった業務を受託することといたしました。

また、EC(電子商取引)・ネットワークビジネスにおいて、販売チャネルの拡大や顧客サービスの向上、業務の効率化によるコスト削減を可能とする「NICOS EC決済トータルソリューション」を全国規模で展開し、クレジットカード・ショッピングクレジット・集金代行など各事業分野におけるマーケットの拡大に努めてまいりました。

併せて、「DBM(データベース・マーケティング)システム」の機能高度化をはかり、カード会員の利用促進やコールセンターを活用した保険商品の販売など、各種ダイレクトプロモーションを強化いたしました。

さらに、財務体質の健全化をはかるため、「金融商品に係る会計基準」の適用及び住宅ローン事業の新規取り扱い中止に伴う個人債権に対する貸倒引当金繰入額905億33百万円、ゴルフ会員権の評価損13億17百万円、及びこのたび特別清算が決定されましたインターリース株式会社に対する整理損460億円を特別損失に計上いたしました。

一方、事業構造の見直しによる住宅ローン事業の新規取り扱い中止に伴う収益計上方法の変更と、総合あっせん・個品あっせん事業において費用と収益をより適正に対応させるために収益計上方法の変更を行いました。これに伴い過年度の収益相当額1,402億54百万円を特別利益に計上いたしました。

連結キャッシュ・フローにおきましては、事業構造・財務構造改革を推進し総資産の圧縮につとめ、有利子負債を596億28百万円削減した結果、手元資金の期末残高は3,880億50百万円となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の取扱高は4兆8,185億33百万円(前年比0.5%減)、営業収益は3,979億80百万円(前年比4.2%減)、経常利益は117億32百万円(前年比46.6%減)、及び当期純利益は41億42百万円(前年は248億48百万円の当期純損失)となりました。

主な部門別の状況は以下のとおりであります。

〔総合あっせん部門〕

当部門のクレジットカード事業は、フランス大手小売業カルフルの日本法人、カルフル・ジャパンとの提携による「カルフルカード」をはじめ、三和銀行との提携によるキャッシュカードとの一体型である「三和N I C O S 一体型カード」、日本スポーツ振興くじとの提携による「t o t o N I C O S ・ V I S A カード」の発行など、新規提携先の開拓を進め、さらには当社のビジネスリソースを活用したB P O (ビジネス・プロセス・アウトソーシング)事業推進のためのプロジェクト立ちあげなど、時代の最先端を行く取り組みを通じ、N I C O S ブランドの強化に努めてまいりました。

一方、セキュリティ強化のためのI C カード本格発行を目前に控え、社内にI C カード推進プロジェクトを編成するとともに「国内クレジットアプリケーション検討協議会」を設立し、業界内における運用手順の制定に向けた検討を鋭意進めてまいりました。

また、E T C (有料道路ノンストップ自動料金収受システム)専用I C カードの本格運用に先立ち、「E T C P L U S 」カードの募集も開始いたしました。

その結果、当連結会計年度の取扱高は1兆9,308億72百万円(前年比6.7%増)となりました。

〔個品あっせん部門〕

当部門のショッピングクレジット事業は、優良提携先との取引強化と収益性の高いマーケットに注力するとともに、「E C クレジット決済システム」の展開により、新規マーケット及び販売チャネルの拡大、ならびに審査のスピードアップによる顧客の利便性の向上に努めてまいりました。

一方、オートローン事業では、優良債権の拡大をはかりました。

その結果、当連結会計年度の取扱高は6,449億74百万円(前年比10.8%増)となりました。

〔信用保証部門〕

当部門の消費者ローン保証事業は、既存制度の見直しと、「小口カードローン」や「目的ローン」の新規商品の推進をはかりながら、優良債権の確保に注力してまいりました。

また、住宅ローン事業は、事業構造の見直しの観点から、新規取り扱いを中止いたしました。

その結果、当連結会計年度の取扱高は9,003億21百万円(前年比9.7%減)となりました。

〔融資部門〕

当部門の消費者ローン事業は、カードローン「マイベスト」、提携先提案型カードローン「提携マイベスト」、及びE C 分野での24時間受付可能な「バーチャルマイベスト」を中心とした小口融資により、新規会員の創造と提携先の開拓をはかってまいりました。

また、収益性を重視した営業活動を実現するため、与信リスク管理の強化・充実をはかり、事業体質の改革に努めてまいりました。

一方、カードキャッシング事業では、引き続き金融機関とA T M 開放契約を締結し、利便性と収益性の向上に努めました。

その結果、当連結会計年度の取扱高は1兆1,545億20百万円(前年比3.3%減)となりました。

〔その他部門〕

当部門では、集金代行事業、保険事業などのフィービジネスの拡大をはかりました。

集金代行事業におきましては、「N I C O S E C コンビニ決済代行」サービスに加え、介護事業マーケットなどに対する新規提携先の開拓を積極的に推進いたしました。

また、保険事業におきましては、「D B M システム」を活用した効率的な通信販売を実施し、保有契約件数の拡大をはかりました。

しかしながら、前連結会計年度において行った連結子会社の売却による連結除外及び不動産販売の中止等により、全体では取扱高が大幅に減少し、当連結会計年度の取扱高は242億51百万円(前年比49.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、取扱高の減少傾向に歯止めがかかり、それに伴い割賦売掛金も回復基調にあるため「営業活動によるキャッシュ・フロー」は支出となりましたが、資金の効率化を鑑み手許流動資金の取り崩しにより借入金の返済に充てた結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ525億21百万円減少し、当連結会計年度末残高は3,880億50百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

特別損失のうち貸倒引当金繰入額並びに特別利益のうち割賦利益繰延取崩額等は非資金取引であり資金の流出入は無く、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に影響を与えておりません。

しかしながら、個品あっせん事業の取扱高が増加傾向にあり、割賦売掛金が回復基調となったことにより当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は76億58百万円の支出(前連結会計年度は2,209億37百万円の収入)となりました。なお、長期未払債務の期限前返済による支出(2,712億96百万円)があった一方で、リース用資産の譲渡による収入(2,921億47百万円)があったため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」には重大な影響を与えておりません。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得やIT関連へのソフトウェア開発等の設備投資支出があったものの、3ヶ月超定期預金の解約及び特定金銭信託の解約等により当連結会計年度においては159億61百万円の収入(前連結会計年度は50億27百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は609億74百万円の支出(前連結会計年度は1,457億43百万円の支出)となりましたが、これは有利子負債の純減少額596億28百万円等によるものです。

2. 営業実績

(1) 部門別営業収益

(単位：百万円)

部門	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
	金額	前年比	構成比
総合あっせん	66,156	98.8 %	16.6 %
個品あっせん	51,818	84.8	13.0
信用保証	34,551	70.1	8.7
融資	197,801	100.5	49.7
リース	21,763	125.0	5.5
その他	15,966	95.0	4.0
金融収益	9,923	145.5	2.5
計	397,980	95.8	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 部門別取扱高

(単位：百万円)

部門	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
	金額	前年比	構成比
総合あっせん	1,930,872 (1,923,353)	106.7 %	40.1 %
個品あっせん	644,974 (589,869)	110.8	13.4
信用保証	900,321 (866,774)	90.3	18.7
融資	1,154,520 (1,154,520)	96.7	23.9
リース	163,592	77.0	3.4
その他	24,251	51.0	0.5
計	4,818,533	99.5	100.0

(注) 1. 各部門の取扱高の範囲は次のとおりであります。

総合あっせん及 び個品あっせん	クレジット対象額に会員(顧客)手数料を加算した金額であり、リボルビング払いの 場合はクレジット対象額であります。
信用保証	消費者ローン、住宅ローンについては顧客に対する融資額、その他は金融機関等 に対する保証総額に保証料を加算した金額であります。
融資	顧客に対する融資額であります。
リース	リース契約額(リース料総額)であります。なお、提携リース方式を含んでおりま す。
その他	フィービジネス及びビル賃貸等については収入額、不動産等商品販売は販売高であ ります。

2. 取扱高の()内は元本取扱高であります。

(3) クレジットカード有効会員数、利用者数及び加盟店数

区分		年度別	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
総合あっせん (クレジットカード有効会員数)			16,602,313 人	17,366,578 人
利用者数	個品あっせん		1,448,474	1,398,747
	信用保証		2,923,252	2,823,345
	融資		3,537,052	3,441,693
加盟店数			1,226,842 店	1,281,007 店

(注) 利用者数のうち融資部門は貸出先数であり、それ以外の部門は請求件数であります。

(4) 部門別信用供与件数

区分	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	件数	前年比
総合あっせん (クレジットカード新規発行枚数)	1,835,284 件	108.2 %
個品あっせん	1,875,745	97.0
信用保証	1,662,696	98.6
融資	23,090,101	99.0
リース	418,501	86.9
計	28,882,327	99.1

(5) 融資における業種別貸出状況

業種	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数
製造業	百万円 4,835	% 0.4	件 93	百万円 4,142	% 0.3	件 74
農業						
林業						
漁業						
鉱業	534	0.1	1	196	0.0	1
建設業	4,423	0.4	84	4,198	0.3	81
電気・ガス・熱供給・水道業	936	0.1	1	816	0.1	1
運輸・通信業	1,719	0.1	21	1,663	0.1	17
卸売・小売業、飲食店	12,613	1.0	187	12,113	0.9	109
金融・保険業	22,246	1.8	34	22,201	1.7	25
不動産業	42,375	3.4	297	25,927	1.9	250
サービス業	19,286	1.6	384	15,792	1.2	314
地方公共団体	2,833	0.2	8	2,306	0.2	6
個人	1,120,809	90.9	3,535,942	1,244,668	93.3	3,440,815
その他						
合計	1,232,614	100.0	3,537,052	1,334,024	100.0	3,441,693

(6) 融資における担保別貸出状況

担保の種類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
有価証券	百万円 33,553	百万円 35,539
債権	5,137	4,476
商品		
不動産	182,010	176,510
その他	13,667	9,337
計	234,369	225,863
保証	23,527	21,922
信用	974,717	1,086,237
合計	1,232,614	1,334,024

3. 対処すべき課題

わが国の消費者信用産業は、デフレ傾向の経済環境のなか、個人消費の回復動向が不透明なことから依然として厳しい経営環境にあり、勝ち残りをめざす企業間の競争は、さらに厳しさを増していくものと思われま

す。当社におきましては、長年ご愛顧いただいておりますN I C O Sブランドの価値をさらに高めるため、インターネットを利用したE C (電子商取引)の需要拡大を見越して、安全かつ多様なクレジット決済の仕組みを他社に先駆けてラインアップするなど、新しい時代の消費者ニーズに幅広くお応えできるよう努力を続けております。

このようななか、当社は創立50周年を迎える平成13年度を初年度とする、平成16年度までの中期経営計画「N i c o S V P L A N」を策定いたしました。すでに当社では、平成10年度から「N I C O S 2 1 新 3 ケ 年 経 営 計 画」に着手し、総資産の圧縮や有利子負債の削減をはじめ、事業構造の見直し、業務の集中化及びコストの削減などに取り組んでまいりました。加えて、当期においては、新会計基準への対応や提携先の支援問題など、経営諸課題の処理を完了し、新しい経営計画のスタートに向けた基盤を整備してまいりました。

このたび策定した中期経営計画「N i c o S V P L A N」は、以下の3項目を計画の基本骨子としております。

まず第1に、重点事業を中心とした収益力を強化いたします。具体的には、クレジットカード事業、消費者ローン事業、及びフィービジネスからなる重点事業に加え、プロセッシング事業(業務受託ビジネス)やE C市場での新規ビジネスへの取り組みを強化してまいります。

第2に、構造改革によるコスト競争力を強化いたします。具体的には、営業店における業務の集約化や統合を進める一方、情報ネットワークや「D B M (データベース・マーケティング)システム」をフルに活用した業務を展開することで、コストパフォーマンスの向上をめざしてまいります。

第3に、人事制度や組織運営の見直しによる企業構造の再構築をはかります。具体的には、人事制度の再構築と要員構造の見直しによる人件費の削減と同時に、業務のアウトソーシングや外部との提携も視野に入れた柔軟な組織運営を推進してまいります。

その一環として、平成13年6月1日付で経営のスピードアップをはかることなどを目的として、組織体制を大きく変更いたしました。

具体的には、組織のスリム化のための本部組織の抜本的改編、営業体制の強化のための地区営業体制を含めた営業部門の改編、及びコンプライアンス強化のための統括部門の設置などであります。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資については、クレジット事業のシステム部門を中心に118億57百万円の設備投資を実施いたしました。

具体的には、BSデジタル放送上のカード決済やネットランチなどのネットワーク関連事業分野とICカード実験関連などのクレジットの最先端分野への対応をめざしたシステム開発費用、ECコンビニ決済代行などのプロセッシング事業におけるシステム対応費用及び出資法改正に伴うシステムの修正費用などであります。

また、その他事業においては、東京都中央区の賃貸用ビルの取得費用であります。

なお、事業能力に重大な影響を与える設備の売却、撤去はありません。

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計		
本社ビル (東京都文京区)	クレジット事業 その他事業	事務所	2,139	164	2,642 (652) [98] < 848 >	1,959	6,905	518	
第二ビル (東京都文京区)	クレジット事業	事務所	1,358	17	2,844 (882)	0	4,220	308	
第三ビル (東京都文京区)	クレジット事業	事務所	1,097	5	1,171 (261) < 284 >	4	2,279	145	
第八ビル (東京都文京区)	クレジット事業 その他事業	事務所	432		1,689 (310)	1	2,123	47	(注) 3
池袋ビル (東京都豊島区)	クレジット事業	事務所	993	2		32,203	33,199	90	(注) 3
六義園ビル (東京都文京区)	クレジット事業	事務所	1,385	6	662 (729) < 192 >	2	2,056	102	
大阪統括部 (大阪市北区)	クレジット事業	事務所	876	77	3,136 (186)	2	4,093	548	
(東京都 千代田区)	その他事業	事業用 土地・建物	903	0	6,161 (350)		7,064		
(東京都中央区)	その他事業	事業用 土地・建物	941		3,321 (269)		4,262		
(東京都品川区)	その他事業	事業用 土地・建物	175	0	6,931 (1,306)		7,107		
(東京都新宿区)	その他事業	事業用 土地・建物	415	0	3,345 (555)		3,761		
(東京都文京区)	その他事業	事業用 土地・建物	66		2,029 (422)		2,095		
(東京都港区)	その他事業	事業用 土地・建物	162		8,376 (910)		8,538		
(大阪府吹田市)	その他事業	事業用 土地・建物	2,640	96	4,621 (1,084)		7,357	1	
(神戸市北区)	その他事業	事業用 土地			16,664 (1,473,877)		16,664		
(岐阜県 美濃加茂市)	その他事業	事業用 土地・建物	1,289	31	3,112 (910,142)		4,433		
(名古屋市中区)	その他事業	事業用 土地・建物	30		1,668 (5,007)		1,698		
(千葉県鴨川市)	その他事業	事業用 土地			4,501 (1,460,039)		4,501		
(長野県北佐久郡 軽井沢町)	その他事業	事業用 土地・建物	777	4	10,556 (13,984)		11,338	3	
東京研修 センター (東京都文京区)	クレジット事業 その他事業	その他設備	974	5	759 (356) < 183 >		1,739		
大阪研修 センター (大阪府摂津市)	クレジット事業 その他事業	その他設備	773	1	637 (2,733)		1,413		
第六ビル (東京都文京区)	クレジット事業	その他設備	194	26	1,504 (171)		1,725		
第七ビル (東京都文京区)	クレジット事業	その他設備	65	6	1,256 (142)		1,329		
(東京都文京区)	クレジット事業	その他設備	613	127	759 (769)		1,500		

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計		
国内信販(株)	本社 (福岡市博多区)	クレジット 事業	事務所	1,481	161	1,368 (1,387)	74	3,086	334	
国内信販(株)	鹿児島地区 統括部 (鹿児島県 鹿児島市)	クレジット 事業	事務所	720	6	1,226 (3,230)		1,953	183	
国内信販(株)	東京地区統括部 (東京都新宿区)	クレジット 事業	事務所	63	5	4,088 (399)		4,157	65	
国内信販(株)	研修所 (福岡市博多区)	クレジット 事業	その他 設備	369	3	1,935 (2,261)		2,307		
国内信販(株)	(福岡市中央区)	その他事業	事業用 土地・ 建物	1		4,495 (1,325)		4,497		
国内信販(株)	(北九州市 小倉北区)	その他事業	事業用 土地			2,021 (1,119)		2,021		
国内信販(株)	(東京都 千代田区)	その他事業	事業用 土地			3,302 (127)		3,302		

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計		
Nippon Shinpan U.S.A. Inc.	(米国ハワイ州)	その他事業	事業用 土地・ 建物	3,651	338	2,374 (3,816)		6,363	2	

- (注) 1. 前記中< >内は賃借中、[]内は賃貸中の面積であり、外書で表示しております。
2. 前記金額は有形固定資産及びソフトウェアの帳簿価額であり、建設仮勘定は含みません。
3. (1) 提出会社の池袋ビルは建物の全部を賃借しており、年間賃借料は501百万円であり、面積は12,509㎡であります。また、第八ビルは従来賃貸用の事業用土地・建物であったものを自社使用の事務所に变更しております。
4. 前記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記の通りです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	数量	年間リース料 (百万円)	リース期間 (年)
池袋ビル (東京都豊島区)	クレジット事業	ホスト コンピュータ	5セット	3,492	5
本社・統括部・ 営業店	クレジット事業	サーバー	734台	2,964	5
		オンライン 端末機	8,582台		
		営業用自動車	825台		
営業店他	クレジット事業	C D	543台	482	5
		A T M	252台		

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	数量	年間 リース料 (百万円)	リース期間 (年)
南日本信販(株)	本社 (熊本県熊本市) ・営業店他	クレジット事業	営業用自動車	73台	55	5
			C D	21台		
			A T M	10台		
国内信販(株)	本社 (福岡市博多区)	クレジット事業	ホスト コンピュータ	1セット	169	5
			オフィスプロ セッサ	5台		
	本社・統括部・ 営業店	クレジット事業	サーバー	26台	104	5
			オンライン端 末機	1,145台		
			営業用自動車	189台		
	営業店他	クレジット事業	C D	262台	117	5
A T M			23台			

3. 設備の新設、除却等の計画(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	650,000,000 株	
計	650,000,000	

(注) 1. 定款での定めは、次のとおりであります。

「本会社の発行する株式の総数は、650,000,000株とする。但し、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」

2. 平成10年7月27日及び平成12年1月24日開催の取締役会の決議により、資本準備金による自己株式の消却を実施したため、それぞれ3,628,000株及び3,950,000株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は642,422,000株となっております。

	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日)	提出日現在 (平成13年6月29日)		
発行済株式	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	303,178,100 株	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 ユーロネクスト(パリ) フランクフルト証券取引所 ルクセンブルグ証券取引所	市場第一部 市場第一部 市場第一部 (GBC) (EDR)
	計		303,178,100	同左		

(注) 1. 発行済株式は、全て議決権を有しております。

2. 大阪証券取引所は、平成13年4月1日付で株式会社大阪証券取引所に組織変更しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	3,628,000 株	307,128,100 株	百万円	百万円 36,712	百万円 831	百万円 69,656	資本準備金による自己株式の消却による減少
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	3,950,000	303,178,100		36,712	1,145	68,511	同上

(3) 所有者別状況

(平成13年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	152	52	300	180(9)	21,587	22,271	
所有株式数	単位	145,416	5,182	27,460	30,568(42)	93,320	301,946	1,232,100株
割合	%	48.16	1.72	9.09	10.12(0.01)	30.91	100.00	

(注) 1. 自己株式11,343株については、11単位を「個人その他」欄に、343株を「単位未満株式の状況」欄に含めて記載しております。

なお、自己株式11,343株は株主名簿記載上の株式数であり、平成13年3月31日現在の実保有残高は4,343株であります。

2. 証券保管振替機構名義の株式100,166株については、99単位を「その他の法人」欄に、1,166株を「単位未満株式の状況」欄に含めて記載しております。

(4) 大株主の状況

(平成13年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	千株 15,647	% 5.16
株式会社三和銀行	大阪市中央区伏見町3丁目5番6号	15,130	4.99
太陽生命保険相互会社	東京都中央区日本橋2丁目11番2号	14,808	4.88
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	10,694	3.53
株式会社東海銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	8,194	2.70
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	7,636	2.52
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	7,033	2.32
共栄火災海上保険相互会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	6,565	2.17
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	6,440	2.12
信和投資会	東京都文京区本郷3丁目33番5号	5,549	1.83
計		97,699	32.23

(注) 1. 株式会社三和銀行、株式会社東海銀行及び東洋信託銀行株式会社は、3行ともに株式移転を実施し、平成13年4月2日をもって持株会社である株式会社UFJホールディングスを設立しております。

2. 株式会社富士銀行は、株式会社日本興業銀行及び株式会社第一勧業銀行とともに株式移転を実施し、平成12年9月29日をもって持株会社である株式会社みずほホールディングスを設立しております。株式会社日本興業銀行及び株式会社第一勧業銀行が平成13年3月31日現在で所有しております当社株式は、それぞれ1,323千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.44%)及び838千株(同0.28%)であります。

(5) 議決権の状況

(平成13年3月31日現在)

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株	株	株	株	株	単位未満株式数には近畿日本信販株式会社所有の相互保有株式500株、信販商事株式会社保有の相互保有株式650株及び当社所有の自己株式343株が含まれております。
		7,392,000	294,554,000	1,232,100	

(注) 「議決権のある株式数」の欄の「その他」及び「単位未満株式数」欄には、証券保管振替機構名義株式99,000株及び1,166株がそれぞれ含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	日本信販株式会社	東京都文京区本郷 3丁目33番5号	株 4,000	株	株 4,000	% 0.00	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が7,000株あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。
	南日本信販株式会社	熊本市幸島町5番1号	3,000,000		3,000,000	0.99	
	国内信販株式会社	福岡市博多区博多駅前 3丁目4番2号	2,000,000		2,000,000	0.66	
	信販商事株式会社	東京都文京区本郷 3丁目16番4号	1,431,000		1,431,000	0.47	
	近畿日本信販株式会社	神戸市中央区加納町 4丁目4番17号	957,000		957,000	0.32	
	計		7,392,000		7,392,000	2.44	

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

イ．取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ．利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

(平成13年6月28日現在)

区分	株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 (年 月 日決議)	株	円	
取締役会での決議状況	利益による消却 (年 月 日決議)		
	資本準備金による消却 (年 月 日決議)		
	再評価差額金による消却 (年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式			
残存授權株式等の総数及び価額の総額			
未行使割合	%	%	

(注) 平成10年6月26日開催の定時株主総会において、「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」(平成9年法律第55号)第3条及び第3条の2の規定に基づき、取締役会の決議により、3,000万株を限度として、利益による株式消却のために自己株式を取得することができる、ならびに3,000万株及び取得価額の総額100億円を限度として、資本準備金による株式消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ハ．取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営における最重要課題の一つと認識しており、会社の業績に裏付けられた安定的な利益の配分を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当期は、財務体質の健全化をはかるために、「金融商品に係る会計基準」の適用及び事業構造の見直しによる住宅ローン事業の新規取り扱い中止に伴う個人債権に対する貸倒引当金繰入額、ならびに提携先整理損などの特別損失を計上いたしました。また、費用と収益をより適正に対応させるために行った会計処理方法の変更等による特別利益の計上を行いましたが、当社の安定収益体質を確立するためには、さらなる経営基盤の強化が必要であり、誠に遺憾ながら、当期は無配とさせていただきます。また、内部留保金につきましては、自己資本を充実させ、企業体質を一層強化させるために役立ててまいります。

次期以降につきましては、平成13年度を初年度とする、平成16年度までの中期経営計画「N i c o S V P L A N」の着実な実施により、収益力の強化と企業価値の向上をはかり、早期に復配可能な財務体質の構築に向けて総力をあげて努めてまいります。

4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	
	決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	
	最高	円 824	455	301	482	279	
	最低	円 420	123	165	215	120	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成12年 10月	11月	12月	平成13年 1月	2月	3月
	最高	円 225	176	166	147	145	238
	最低	円 132	133	139	120	130	122

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の取引によるものであります。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
代表取締役社長	山田 洋二 (昭和22年12月6日生)	昭和48年8月 当社入社 昭和50年5月 当社取締役秘書役 昭和51年12月 当社常務取締役 昭和55年6月 当社代表取締役専務取締役 昭和58年6月 当社代表取締役副社長 昭和59年6月 当社代表取締役社長 平成6年6月 当社代表取締役会長兼社長 平成8年6月 当社代表取締役会長 平成13年5月 当社代表取締役社長(現任)	459
代表取締役副社長	安藤 重寿 (昭和17年3月30日生)	昭和39年4月 株式会社三和銀行入行 平成8年6月 同行代表取締役専務取締役 平成11年6月 東洋興業株式会社顧問 平成11年7月 同社代表取締役社長 平成13年4月 当社顧問 平成13年6月 当社代表取締役副社長(現任)	10
専務取締役 広告宣伝部担当 財務本部担当 関東第2地区リ ージョナル・デ ィレクター	伊藤 忠臣 (昭和16年9月18日生)	昭和47年4月 当社入社 平成元年6月 当社取締役不動産本部長 平成5年6月 当社取締役経営企画本部長、監査部長 平成6年3月 当社取締役経営企画本部長 平成6年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役(現任)	20
専務取締役 営業本部担当 営業本部長 東京地区リー ジョナル・ディ レクター	大塩 善久 (昭和14年11月21日生)	昭和38年4月 日本信用販売株式会社入社 平成元年6月 当社取締役関東第一地区本部長 平成2年9月 当社取締役営業本部副本部長 平成3年6月 当社取締役管理本部長 平成5年6月 当社取締役不動産本部長 平成7年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役(現任)	14
専務取締役 事務システム部 担当 センター統括部 担当 中四国地区リー ジョナル・ディ レクター	和田 英夫 (昭和18年11月11日生)	昭和41年4月 株式会社富士銀行入行 平成7年5月 同行取締役支店部長 平成8年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役(現任)	26
専務取締役 人事部担当 北日本地区リー ジョナル・ディ レクター	西川 昌衛 (昭和14年5月11日生)	昭和38年11月 日本信用販売株式会社入社 平成元年6月 当社取締役企画開発本部長 平成2年3月 当社取締役企画開発本部長、 メディア事業本部長 平成2年9月 当社取締役企画開発本部長 平成3年7月 当社取締役企画開発本部長、 企画開発一部長 平成5年3月 当社取締役福岡統括部長 平成6年6月 当社取締役企画本部長 平成8年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役(現任)	19

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
専務取締役 企画開発部担当 関西地区リージョ ナル・ディレクター	魚住 祥三 (昭和21年9月29日生)	昭和45年3月 日本生命保険相互会社入社 平成11年3月 同社関連事業部担当部長 平成11年6月 当社取締役企画本部長 平成12年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役(現任)	千株 10
常務取締役 経理部担当 関連事業部担当 関東第1地区リー ジョナル・ディレ クター	四辻 英隆 (昭和19年5月6日生)	昭和44年4月 当社入社 平成7年6月 当社取締役関連本部副本部長 兼関連事業部ジェネラルマネージャー 平成8年4月 当社取締役関連本部副本部長 平成9年6月 当社取締役関連本部長 平成11年6月 当社取締役不動産本部担当 兼関連本部長 平成12年6月 当社常務取締役(現任)	13
常務取締役 事業企画本部担当 事業企画本部長 中部地区リージョ ナル・ディレ クター	照山 光一 (昭和21年2月26日生)	昭和44年4月 農林中央金庫入庫 平成10年6月 同金庫推進部長 平成12年6月 当社取締役営業統括本部副本部長 平成13年6月 当社常務取締役(現任)	11
常務取締役 管理本部担当 九州地区リージョ ナル・ディレ クター	大森 一廣 (昭和19年9月19日生)	昭和42年4月 当社入社 平成元年6月 当社取締役営業本部副本部長 兼営業推進部兼自動車関連開発部 兼ダイレクトマーケティング事業部 担当 平成2年3月 当社取締役営業本部副本部長、営業推 進部、オートライフ事業部担当 平成2年9月 当社取締役 平成2年10月 南日本信販株式会社代表取締役社長 平成5年6月 当社取締役東京統括本部長 平成9年3月 当社取締役審査本部副本部長 平成9年6月 当社取締役審査本部長 平成10年1月 当社取締役カード事業本部長 平成12年6月 当社取締役管理本部担当 平成13年6月 当社常務取締役(現任)	18
取締役相談役	鈴木 公久 (昭和7年9月13日生)	昭和46年9月 当社入社 昭和62年6月 当社取締役財務本部長 平成4年6月 当社常務取締役 平成6年6月 当社専務取締役 平成7年6月 当社代表取締役副社長 平成8年6月 当社代表取締役社長 平成13年5月 当社取締役相談役(現任)	33
取締役 経営企画本部 担当	村岡 和博 (昭和24年4月13日生)	昭和48年4月 株式会社三和銀行入行 平成11年4月 同行中之島支店長 平成12年12月 同行参与 平成13年1月 当社顧問 平成13年6月 当社顧問・経営企画本部担当 平成13年6月 当社取締役経営企画本部担当(現任)	10
取締役 審査部担当	高嶋 雅樹 (昭和23年4月11日生)	昭和47年4月 株式会社東海銀行入行 平成12年4月 同行関西審査部長 平成13年5月 当社顧問 平成13年6月 当社顧問・審査部担当 平成13年6月 当社取締役審査部担当(現任)	10

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役 総務部担当 不動産部担当	石川重次 (昭和21年11月22日生)	昭和44年4月 当社入社 平成5年6月 当社東京統括本部副本部長 平成7年6月 当社取締役営業本部副本部長 兼クレジット事業部ジェネラルマネージャー 平成9年3月 当社取締役営業本部副本部長 平成9年6月 当社取締役営業本部長 平成10年1月 当社取締役クレジット事業本部長、 金融サービス事業本部長 平成10年6月 当社取締役クレジット事業本部長 平成12年6月 当社取締役総務本部担当兼不動産本部 担当 平成13年6月 当社取締役総務部担当兼不動産部担当 (現任)	20
取締役 監査部担当 コンプライアンス統括部担当 法務部担当 個人情報部担当 お客様相談室担当 人事制度改革プロジェクト担当	風見憲二 (昭和22年6月27日生)	昭和49年4月 当社入社 平成9年6月 当社経営企画本部長 平成10年6月 当社取締役経営企画本部長 平成11年6月 当社取締役経営企画部担当 兼経営企画本部長 平成12年3月 当社取締役審査本部担当 平成12年6月 当社取締役人事制度改革プロジェクト 担当 平成13年6月 当社取締役監査部担当 兼コンプライアンス統括部担当兼法務 部担当兼個人情報部担当兼お客様相談 室担当兼人事制度改革プロジェクト担 当(現任)	7
常勤監査役	行村紀男 (昭和15年1月27日生)	昭和40年4月 日本信用販売株式会社入社 平成6年6月 当社関連本部副本部長 平成7年6月 当社常勤監査役(現任)	25
常勤監査役	平田陽三 (昭和18年8月27日生)	昭和42年4月 当社入社 平成11年6月 当社執行役員管理本部長 平成13年6月 当社監査役室 平成13年6月 当社常勤監査役(現任)	13
常勤監査役	磯田良一 (昭和24年1月8日生)	昭和47年4月 当社入社 平成12年3月 当社審査本部個人情報部ジェネラルマ ネージャー 平成13年6月 当社監査役室 平成13年6月 当社常勤監査役(現任)	5
監査役	山下俊六 (昭和21年6月29日生)	昭和47年4月 弁護士登録(現任) (第一東京弁護士会) 昭和53年9月 山下・柘法律事務所開設 (平成10年4月山下・柘・二村法律事 務所となる。) 平成10年6月 当社監査役(現任)	9
計			734

- (注) 1. 監査役行村紀男及び山下俊六の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。
2. 当社は昭和41年5月25日にその商号を日本信用販売株式会社から日本信販株式会社に変更しております。
3. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」(通商産業省産業政策局長発60産局第291号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」(通商産業省産業政策局長発60産局第291号)に基づいて作成しております。

なお、第73期事業年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第74期事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)及び第73期事業年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)並びに当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び第74期事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

監 査 報 告 書

平成12年6月30日


日本信販株式会社

代表取締役社長 鈴木公久殿

監査法人 トーマツ


代表社員
関与社員

公認会計士

齊藤 智之 


関与社員

公認会計士

廣川 英資 

関与社員

公認会計士

秋山 卓司 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本信販株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書並びに連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は厚生年金基金及び適格退職年金における過去勤務費用について、従来、拠出時に費用処理していたが、当連結会計年度に過去勤務債務の未償却残高を一括して特別損失に計上した。この変更は厚生年金基金及び適格退職年金の財務内容の健全化の観点から行った過去勤務債務の見直しを考慮するとともに、近時における退職金及び退職年金の支払状況から今後見込まれる負担増加に備え、財政状態を健全化するためのものであり、当監査法人は、当該変更を正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し税金等調整前当期純損失は6,120百万円多く表示されている。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本信販株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改定後の連結財務諸表原則及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監査報告書

平成13年6月29日

日本信販株式会社

代表取締役社長 山田洋二 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	斉藤智之 印
代表社員 関与社員	公認会計士	廣川英資 印
関与社員	公認会計士	秋山卓司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本信販株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書並びに連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理の変更に記載されているとおり、親会社及び連結子会社は当連結会計年度より総合あっせん部門及び個品あっせん部門における顧客手数料並びに加盟店手数料の収益計上基準、親会社は信用保証部門のうち新規取り扱いを中止する住宅ローン事業の収益計上基準につきそれぞれ以下の変更を行った。

1. 総合あっせん部門及び個品あっせん部門

(1) 親会社及び連結子会社は、従来、総合あっせん部門及び個品あっせん部門のうちクレジットカード事業、ショッピングクレジット事業の顧客手数料の収益計上基準について期日到来基準に基づく均分法を採用していたが、期日到来基準に基づく7・8分法に変更した。

当該事業における顧客に係る費用は、従来、返済期日に対応して発生する請求費用の比重が高く、対応する収益の計上基準は期日到来基準による均分法を採用していたが、近年、請求業務の集約化・合理化により、請求費用の比重は相対的に低下してきているとともに、売掛金債権残高に比例して発生する金融費用の比重が高まってきた。

この変更は、当連結会計年度において費用発生構造の見直しを行った結果、より適正な期間損益計算を図るものであり、当監査法人は正当な理由に基づくものと認めた。

(2) 親会社及び連結子会社は、従来、加盟店手数料を期日到来基準による均分法によって収益認識していたが、加盟店との立替払契約履行時に一括して収益計上する方法に変更した。

この変更は、近年、加盟店開拓のための販売促進・情報提供に係る初期費用が増加傾向にあり、従来の加盟店手数料の収益認識方法では当該初期費用を賄いきれない傾向が強くなってきたことを背景として、当連結会計年度に情報化社会の進展に即応した新商品を加盟店に提供するためのシステムの稼働を契機に、今後さらに増加が見込まれる初期費用と収益を対応させることでより適正な期間損益計算を図るものであり、当監査法人は正当な理由に基づくものと認めた。

2. 信用保証部門のうち新規取り扱いを中止する住宅ローン事業

親会社は、従来、信用保証部門のうち住宅ローン事業の収益計上基準について期日到来基準に基づく残債方式を採用していたが、保証料総額のうち将来発生する費用等の見積額に対応する部分を控除した額を保証契約時に収益計上し、控除した額については元本残高に対応させて各返済期日の到来のつど収益計上する方法に変更した。

この変更は、親会社の信用保証部門のうち住宅ローン事業について、当連結会計年度に新規取り扱いの中止を決定したため、今後、新規契約時における受付・信用調査等の初期費用が発生しなくなることに伴い、より適正な費用と収益の対応を図るためのものであり、当監査法人は正当な理由に基づくものと認めた。

上記の変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、営業収益及び経常利益は13,703百万円少なく、特別利益は140,254百万円、税金等調整前当期純利益は126,551百万円それぞれ多く計上されている。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本信販株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	4	303,257		310,824	
2. 割賦売掛金	1,4	2,443,637		2,409,854	
3. 信用保証割賦売掛金		3,869,243		3,644,500	
4. 有価証券		3,231			
5. 販売用不動産		30,975		25,895	
6. 繰延税金資産		49,104		49,936	
7. 短期特定金銭信託等		11,132			
8. その他		249,783		137,487	
9. 貸倒引当金		177,373		202,755	
流動資産合計		6,782,992	90.1	6,375,743	94.0
固定資産					
1. 有形固定資産	3				
(1) リース用資産		356,875			
(2) 建物及び構築物	4	34,854		34,825	
(3) 器具及び備品		2,173		2,097	
(4) 土地	4	123,097		126,346	
(5) 建設仮勘定		1,567		1,901	
(6) その他				52,700	
有形固定資産合計		518,568	6.9	217,872	3.2
2. 無形固定資産		42,707	0.5	37,312	0.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	4,5	61,698		61,970	
(2) 固定化営業債権		87,566		59,676	
(3) 繰延税金資産		32,452		29,551	
(4) その他		45,057		44,592	
(5) 貸倒引当金		55,362		42,870	
投資その他の資産合計		171,412	2.3	152,919	2.3
固定資産合計		732,688	9.7	408,104	6.0
為替換算調整勘定		11,044	0.2		
資産合計		7,526,724	100.0	6,783,847	100.0

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	7	41,705		28,252	
2. 買掛金		115,176		121,897	
3. 信用保証買掛金		3,869,243		3,644,500	
4. 短期借入金	4	1,380,194		1,214,834	
5. 1年以内に返済予定の 長期借入金	4	390,015		608,892	
6. 未払法人税等		1,045		3,083	
7. 割賦利益繰延	2	250,745		104,993	
8. その他		179,954		94,176	
流動負債合計		6,228,081	82.7	5,820,631	85.8
固定負債					
1. 社債				10,000	
2. 長期借入金	4	901,067		778,353	
3. 退職給与引当金		12,434			
4. 退職給付引当金				17,298	
5. 役員退職慰労引当金				677	
6. その他		236,928		13,427	
固定負債合計		1,150,430	15.3	819,756	12.1
負債合計		7,378,511	98.0	6,640,388	97.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		18,250	0.3	21,301	0.3
(資本の部)					
資本金		36,712	0.5	36,712	0.6
資本準備金		68,511	0.9	68,511	1.0
連結剰余金		25,762	0.3	28,693	0.4
その他有価証券評価差額金				476	0.0
為替換算調整勘定				10,970	0.2
計		130,986	1.7	123,422	1.8
自己株式		0	0.0	0	0.0
子会社の所有する 親会社株式		1,023	0.0	1,263	0.0
資本合計		129,962	1.7	122,158	1.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		7,526,724	100.0	6,783,847	100.0

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
営業収益			%		%
1. 総合あっせん収益		66,958		66,156	
2. 個品あっせん収益	1	61,125		51,818	
3. 信用保証収益		49,288		34,551	
4. 融資収益		196,873		197,801	
5. リース売上利益					
(1) リース売上高		188,808		166,197	
(2) リース売上原価		171,402	17,405	144,434	21,763
6. その他の収益			16,814		15,966
7. 金融収益					
(1) 受取利息		5,749		4,669	
(2) 受取配当金		729		557	
(3) 有価証券売却益		343			
(4) その他	2		6,821	4,696	9,923
営業収益計			415,287		397,980
営業費用			100.0		100.0
1. 販売費及び一般管理費					
(1) 貸倒引当金繰入額		117,150		123,441	
(2) 給料手当		69,258		67,648	
(3) 退職給与引当金繰入額		309			
(4) 退職給付引当金繰入額				4,242	
(5) その他		149,053	335,770	136,781	332,114
2. 金融費用					
(1) 支払利息		57,745		54,634	
(2) その他		632	58,377	185	54,820
営業費用計			394,148		386,935
営業利益			21,138		11,045
営業外収益					
1. 連結調整勘定償却額		124		10	
2. 持分法による投資利益		97		269	
3. 保険配当金		505		285	
4. 雑収入		106	834	148	713
営業外費用					
1. 雑損失		14	14	26	26
経常利益			21,957		11,732
			5.3		2.9

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額		百分比	金額		百分比
特別利益				%			%
1. 償却債権取立益		1,919					
2. 信用保証割賦利益 繰延取崩額					117,341		
3. 割賦利益繰延取崩額					22,913		
4. 固定資産売却益	3	2,315			149		
5. 投資有価証券売却益		1,120			1,557		
6. ゴルフ会員権売却益					124		
7. 子会社売却益	4	12,089	17,445	4.2		142,086	35.7
特別損失							
1. 固定資産売却損	5	373			822		
2. 固定資産処分損	6	552			396		
3. 投資有価証券評価損		4,164			351		
4. 貸倒引当金繰入額		48,619			90,533		
5. 提携先整理損	7				46,000		
6. 販売用不動産評価損		38,862					
7. 年金過去勤務債務償却	8	6,120					
8. ゴルフ会員権売却損					114		
9. ゴルフ会員権評価損					1,317		
10. 子会社整理損	9	227	98,920	23.8		139,535	35.0
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前 当期純損失)			59,517	14.3		14,284	3.6
法人税、住民税 及び事業税		4,090			4,847		
法人税等調整額		40,841	36,750	8.8	1,985	6,832	1.7
少数株主利益			2,082	0.5		3,308	0.9
当期純利益 (は当期純損失)			24,848	6.0		4,142	1.0
連結剰余金期首残高							
1. 連結剰余金期首残高		33,423			25,762		
2. 過年度税効果調整額		19,766	53,190			25,762	
連結剰余金減少高							
1. 配当金		2,457			1,212		
2. 連結範囲改定に伴う 剰余金減少高		121	2,578			1,212	
連結剰余金期末残高			25,762			28,693	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)		59,517	14,284
減価償却費		136,970	113,040
貸倒引当金繰入額		165,769	213,974
リース用資産除却損		26,400	23,564
販売用不動産評価損		38,862	
年金過去勤務債務償却		6,120	
信用保証割賦利益繰延取崩額			117,341
割賦利益繰延取崩額			22,913
長期未払債務の期限前返済により発生した収益			3,685
受取利息及び受取配当金		6,478	5,227
支払利息		57,745	54,634
投資有価証券売却益		1,120	1,557
投資有価証券評価損		4,164	351
子会社売却益		12,089	
提携先整理損			46,000
割賦売掛金の減少(は増加)額		16,307	141,838
棚卸資産の減少額		15,077	5,079
その他流動資産の減少額		6,216	40,481
リース用資産の新規取得額		9,237	48,191
リース用資産の譲渡による収入			292,147
買掛金・支払手形の減少額		2,424	6,731
その他流動負債の減少額		113,342	95,225
長期未払債務の期限前返済による支出			271,296
その他		8,096	2,134
小計		277,521	91,683
利息及び配当金の受取額		8,046	5,226
利息の支払額		59,240	55,759
提携先整理による支出			46,000
法人税等支払額		5,389	2,808
営業活動によるキャッシュ・フロー		220,937	7,658
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		2,593	5,893
有形固定資産の売却による収入		6,774	818
投資有価証券の取得による支出		7,589	1,157
投資有価証券の売却による収入		6,187	6,171
ソフトウェア開発による支出		11,210	5,964
子会社の売却による収入		9,153	
特定金銭信託の解約による収入			11,132
その他		4,306	10,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,027	15,961
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出(純額)		175,840	165,613
長期借入れによる収入		332,948	552,802
長期借入金の返済による支出		298,816	456,817
社債の発行による収入			10,000
社債の償還による支出		300	
自己株式取得及び消却による支出		1,145	
配当金の支払額		2,457	1,212
少数株主への配当金の支払額		132	133
財務活動によるキャッシュ・フロー		145,743	60,974
現金及び現金同等物に係る換算差額		85	150
現金及び現金同等物の増加(は減少)額		80,136	52,521
現金及び現金同等物の期首残高		269,078	440,571
連結範囲改定に伴う現金及び現金同等物の増加額		91,356	
現金及び現金同等物の期末残高		440,571	388,050

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社...20社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載されているため省略しております。 当連結会計年度中の増減 (増加)11社 財務諸表等規則及び連結財務諸表原則の改正により持分法適用関連会社からの異動によるもの 青森日本信販株式会社 秋田日本信販株式会社 山形日本信販株式会社 日本信販岐阜株式会社 近畿日本信販株式会社 西日本信販株式会社 南日本信販株式会社 国内信販株式会社 信販商事株式会社 株式会社ビネット 株式会社タワーズ</p> <p>(減少)10社 株式売却によるもの ニコス生命保険株式会社 ニコス・ファースト・エス・ピー・シー株式会社 会社清算によるもの 日本信販総合ファイナンス株式会社 インターナショナル・ランゲージ・センター・パシフィック株式会社 国際ロータリー旅行株式会社</p> <p>連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないもの〔従来、すべての子会社を連結しておりましたが、下記会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため〕 株式会社ヒューマンリンク 日本信販インフォメーションシステム株式会社 日本自動車流通機構株式会社 日本信販マネーショップ株式会社 日本信販事務サービス株式会社</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社...19社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載されているため省略しております。 当連結会計年度中の増減 (減少)1社 会社合併によるもの Nippon Shinpan Finance(U.S.A.)Co.,Ltd.</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社ヒューマンリンク 日本信販インフォメーションシステム株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 10社 主要な会社の名称 株式会社ヒューマンリンク 日本信販インフォメーションシステム株式会社 当連結会計年度中の増減 (増加)7社 財務諸表等規則及び連結財務諸表原則の改正により持分法適用子会社となるもの キー・アド・ブレーション株式会社 中飛観光株式会社 知カード株式会社 連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないもの〔1.(1)参照〕 株式会社ヒューマンリンク 日本信販インフォメーションシステム株式会社 日本自動車流通機構株式会社 日本信販マネーショップ株式会社 (減少)12社 財務諸表等規則及び連結財務諸表原則の改正により連結子会社への異動によるもの 青森日本信販株式会社 秋田日本信販株式会社 山形日本信販株式会社 日本信販岐阜株式会社 近畿日本信販株式会社 西日本信販株式会社 南日本信販株式会社 国内信販株式会社 信販商事株式会社 株式会社ビネット 株式会社タワーズ 株式売却によるもの 株式会社ナウイエンタープライズ</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 5社 主要な会社の名称 Princeville Corp.</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社ヒューマンリンク 日本信販インフォメーションシステム株式会社 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 9社 主要な会社の名称 株式会社ヒューマンリンク 日本信販インフォメーションシステム株式会社 当連結会計年度中の増減 (減少)1社 出資割合の低下等により財務・営業・事業の方針の決定に重要な影響を与えることができなくなったため 株式会社日本ビジネスリース (旧社名 日本信販マネーショップ株式会社)</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 5社 主要な会社の名称 Princeville Corp.</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 株式会社ビクターコンシューマークレジット 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は10社であり、すべて12月31日を決算日としております。 連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの決算日現在の財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 なお、エヌ・エス・リースサービス株式会社については、当連結会計年度より決算日を12月31日に変更しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場... 移動平均法による低価法(洗のあるもの 替え方式) 取引所の相場... 移動平均法による原価法の無いもの 特定金銭信託... 日本公認会計士協会の「特定金銭信託(金外信託を含む)及び指定金外信託の会計処理」に基づく、バスケット方式による低価法 (ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産... 個別原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース用資産... リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法 その他の有形... 法人税法の規定に基づく定額法 固定資産 無形固定資産... 法人税法の規定に基づく定額法〔但し、ソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法〕</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 株式会社ビクターコンシューマークレジット 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 株式会社日本ビジネスリース 関連会社としなかった理由 当社は、リース用資産の譲渡先である当該会社より引き続き請求・計算処理といった業務を受託する取引を行っているだけであり、当該会社の財務・営業・事業の方針の決定に重要な影響を与えることができないと判断したためであります。また、当社の持分比率につきましても、平成13年7月までに行われる第三者割当増資により10%まで低下することが決定しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は9社であり、すべて12月31日を決算日としております。 連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの決算日現在の財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券... 償却原価法(定額法) その他有価証... 決算日の市場価格等に基づく券(時価のある 時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) その他有価証... 移動平均法による原価法 券(時価のないもの) (ロ) デリバティブ... 時価法 (ハ) たな卸資産 販売用不動産... 個別原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産... 定額法 (ロ) 無形固定資産... 定額法 (なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法)</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金..... 割賦売掛金及び信用保証割賦売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の定める限度額に加え、債権の回収可能性を検討し、その必要額を設定しております。</p> <p>退職給与..... 提出会社の退職給与引当金については、平成11年4月1日より厚生年金基金制度に全面移行したことにより当連結会計年度の繰入は行っておりません。なお、移行に伴う退職給与引当金超過額は、「会計処理の変更」に記載のとおり当連結会計年度における厚生年金基金の過去勤務債務の見直しに関連し、取崩しは行っておりません。</p> <p>また、提出会社の役員については内規に基づく期末要支給額の50%を計上しており(商法第287条ノ2に規定する引当金であります。)、当連結会計年度の繰入額は137百万円であり、当連結会計年度末残高は1,006百万円であります。</p> <p>なお、連結子会社については、従業員の退職給与の支給に充てるため、一部適格退職年金制度により充当される金額を除き、原則として自己都合退職による期末要支給額の100%を設定しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>割賦売掛金及び信用保証割賦売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、金額が軽微なため当連結会計年度において一括して処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金</p> <p>提出会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の50%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の... 繰延ヘッジ処理。なお、特例方法 処理の要件を満たしている取引については特例処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段と... 借入金をヘッジ対象とした金ヘッジ対象 利スワップ・オプション取引</p> <p>(ハ) ヘッジ方針..... 資金の調達に係る金利変動リスク及び外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性... ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を比率分析する方法によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(5) 収益の計上基準 (イ)収益の計上基準は期日到来基準とし、次の方法によって部門別に計上しております。 総合あっせん...主として均分法 個品あっせん...主として均分法 信用保証.....主として残債方式 融資.....主として残債方式 (注) 計上方法の内容は次のとおりであります。 均分法.....手数料総額を分割回数に按分し、各返済期日の到来のつど均等額を収益計上する方法 残債方式.....元本残高に対して一定率の料率で利息等を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法</p> <p>(ロ)リース売上高の計上は、リース期間経過基準であります。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等(投資その他の資産の「その他」)に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>(7) 調整年金制度等に関する事項 (イ)提出会社は、昭和57年4月1日より調整年金制度を採用しております。 (ロ)提出会社の平成11年3月31日現在の年金資産は42,060百万円であります。 なお、上記金額には厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金12,373百万円が含まれております。 (ハ)一部の連結子会社において適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>(7) 収益の計上基準 (イ)顧客手数料...計上基準は期日到来基準とし、次の方法によって部門別に計上しております。 総合あっせん...主として7・8分法 個品あっせん...主として7・8分法 信用保証.....主として残債方式 融資.....残債方式 (注) 計上方法の内容は次のとおりであります。 7・8分法.....手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日の到来のつど積数按分額を収益計上する方法 残債方式.....元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法 但し、提出会社の信用保証部門のうち住宅ローン事業については、保証料総額のうち将来発生する費用等の見積額に対応する部分を控除した額を保証契約時に収益計上し、控除した額については元本残高に対応させて各返済期日の到来のつど収益計上する方法</p> <p>(ロ)加盟店手数料...加盟店との立替払契約履行時に一括して計上しております。</p> <p>(ハ)リース売上高の計上は、リース期間経過基準であります。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生した年度より各社の実態に基づき5年以内の期間で均等償却しております。なお、金額に重要性がないものについては発生した年度において一括償却しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結損益及び剰余金結合計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成されております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>提出会社の厚生年金基金及び連結子会社の適格退職年金における過去勤務費用について、従来、拠出時に費用処理しておりましたが、厚生年金基金及び適格退職年金の財務内容の健全化の観点から行った過去勤務債務の見直しを考慮するとともに、近時における退職金及び退職年金の支払状況から今後見込まれる負担増加に備え、財政状態を健全化するために、過去勤務債務未償却残高を一括して特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純損失は6,120百万円多く計上されております。</p>	<p>総合あっせん部門及び個品あっせん部門における顧客手数料並びに加盟店手数料の計上基準は、従来、主として期日到来基準に基づく均分法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、顧客手数料については、主として期日到来基準に基づく7・8分法に、加盟店手数料については、加盟店との立替払契約履行時に一括して収益計上する方法に、それぞれの計上基準を変更いたしました。</p> <p>また、信用保証部門における収益計上基準は、主として期日到来基準に基づく残債方式を採用しておりますが、当連結会計年度より、提出会社において当該部門のうち新規取り扱いを中止する住宅ローン事業については保証料総額のうち将来発生する費用等の見積額に対応する部分を控除した額を保証契約時に収益計上し、控除した額については元本残高に対応させて各返済期日の到来のつど収益計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、上記の会計処理の変更に伴い、平成12年3月31日現在の割賦利益繰延残高のうち、総合あっせん部門及び個品あっせん部門、並びに信用保証部門のうち住宅ローン事業に係る過年度分収益相当額を特別利益に計上しております。</p> <p>この変更を行った理由は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 総合あっせん部門及び個品あっせん部門 <ol style="list-style-type: none"> (1) 顧客に係る費用は、与信・登録等の初期費用、請求費用、金融費用及び延滞発生による督促・貸倒費用等ではありますが、総合あっせん部門及び個品あっせん部門のうちクレジットカード及びショッピングクレジットについては、従来、返済期日に対応して発生する請求費用の比重が高く、期日到来基準による均分法を採用してまいりました。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
	<p>しかしながら、近年、請求業務の集約化・合理化により、請求費用の比重は相対的に低下してきている状況にあるとともに、売掛金債権残高に比例して発生する金融費用の比重が高まっております。</p> <p>当連結会計年度以降、金融費用の比重がさらに高まることを見込まれており、このような顧客手数料に対応する費用発生構造の見直しを行った結果、クレジットカード及びショッピングクレジットの顧客手数料について、期日到来基準による7・8分法に変更することで、より適正な期間損益計算を図るものであります。</p> <p>(2) 近年、加盟店開拓のための販売促進・情報提供に係る初期費用は増加傾向にあり、加盟店から徴収する加盟店手数料を期日到来基準による均分法によって収益認識する従来の方法では、当該初期費用を賄いきれない傾向が強くなってまいりました。</p> <p>その背景のもと、当連結会計年度において、情報化社会の進展に即応した当社のIT(情報技術)によって開発した新商品を加盟店に提供するためのシステムの稼働を契機として、今後さらに増加が見込まれる初期費用と対応させるために加盟店手数料を加盟店との立替払契約履行時に一括して計上する方法に変更することで、より適正な期間損益計算を図るものであります。</p> <p>2. 信用保証部門のうち新規取り扱いを中止する住宅ローン事業</p> <p>提出会社の信用保証部門のうち住宅ローン事業は、当連結会計年度において新規取り扱いの中止を決定したため、今後、新規契約時における受付・信用調査等の初期費用が発生しなくなることに伴い、より適正な費用と収益の対応を図るために、保証料総額のうち将来発生する費用等の見積額に対応する部分を控除した額を保証契約時に収益計上し、控除した額については元本残高に対応させて各返済期日の到来のつど収益計上する方法に変更するものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業収益及び経常利益は13,703百万円少なく、特別利益は140,254百万円、税金等調整前当期純利益は126,551百万円それぞれ多く計上されております。</p>
	<p>償却債権取立益については、従来、特別利益に計上しておりましたが、当連結会計年度より営業収益の「その他の収益」に計上することに変更いたしました。この変更は償却済の割賦売掛金の回収が営業の付随業務として行われており、また回収に係る費用は営業費用として計上していることから、費用と収益をより適正に対応させるために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業収益及び経常利益は2,235百万円多く、特別利益は2,235百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、この変更による税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(連結損益及び剰余金結合計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「不動産売上利益」(当連結会計年度 1,933百万円)については、不動産の新規仕入及び開発を中止し、保有物件の販売が主たる業務となりましたので、当連結会計年度より「その他の収益」に含めて表示しております。	
	(連結貸借対照表) 1.前連結会計年度まで区分掲記しておりました「リース用資産」(当連結会計年度末残高52,700百万円)については、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度においては有形固定資産の「その他」として表示しております。 2.従来、「退職給与引当金」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金」(前連結会計年度末残高1,006百万円)については、退職給付に係る会計基準の導入を契機としてより明瞭に表示するため、当連結会計年度より区分掲記して表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(税効果会計の適用) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を連結子会社も含めて全面的に適用しております。 この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ資産が17,060百万円増加し、当期純損失は4,523百万円多く、連結剰余金期末残高は15,245百万円多く計上されております。	
	(退職給付会計の適用) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。これに伴う連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 また、企業年金制度の過去勤務債務に係る未払金は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。
	(金融商品会計の適用) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は6,585百万円多く計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年を超えて満期の到来する満期保有目的の債券及びその他有価証券は「投資有価証券」として表示しております。 その結果、流動資産の有価証券は3,231百万円減少し、投資有価証券は3,231百万円増加しております。
	(外貨建取引等会計基準の適用) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。これに伴う連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)					当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)				
1. 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。 (単位：百万円)					1. 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。 (単位：百万円)				
部門		金額			部門		金額		
総合あっせん		296,297			総合あっせん		295,839		
個品あっせん		741,736			個品あっせん		779,990		
信用保証		166,942			融資		1,334,024		
融資		1,232,614			計		2,409,854		
リース		6,045							
計		2,443,637							
2. 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。 (単位：百万円)					2. 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。 (単位：百万円)				
部門	前連結会計 年度末残高	当連結会計 年度受入額	当連結会計 年度実現額	当連結会計 年度末残高	部門	前連結会計 年度末残高	当連結会計 年度受入額	当連結会計 年度実現額	当連結会計 年度末残高
総合 あっせん	6,249	68,683	66,958	7,975 (3,395)	総合 あっせん	7,975	65,975	70,795	3,154
個品 あっせん	38,571	78,037	61,125	55,483 (8,785)	個品 あっせん	55,483	60,998	70,093	46,389
信用保証	163,565	52,698	49,288	166,975 (32)	信用保証	166,975	28,015	151,892	43,098
融資	22,689	188,448	196,873	14,265 ()	融資	14,265	195,887	197,801	12,350
リース	3,527	6,287	3,769	6,045 ()	リース	6,045	2,870	8,915	
計	234,603	394,156	378,014	250,745 (12,214)	計	250,745	353,746	499,498	104,993
(注) 1. 上記のリース部門は提携リース方式であり、当連結会計年度実現額はリース売上高に含まれております。					(注) 1. 上記のリース部門は提携リース方式であります。				
2. 当連結会計年度末残高の()内の金額は内書であり、加盟店手数料であります。					2. 当連結会計年度実現額には、会計処理の変更に伴う割賦利益繰延の取り崩し額が含まれております。				
3. 当連結会計年度受入額には、連結範囲改定に伴う割賦利益繰延の増加額が含まれております。					3. 有形固定資産の減価償却累計額は331,825百万円であります。				
3. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 (単位：百万円)									
種類		金額							
リース用資産		568,487							
その他		24,716							
計		593,204							

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																																										
<p>4. 担保差入資産及び担保付借入金の状況は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保差入資産</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,085,463</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,729</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">874</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,089,562</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記担保差入資産は借入金及び営業保証金の担保に各々供しております。</p> <p>(ロ)担保付借入金</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">121,415</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (うち1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">902,489 (253,560)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,023,904</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 5,349百万円</p> <p>6. 個品あっせん債権を流動化した残高は116,921百万円であります。</p> <p>7.</p>	科目	金額	現金及び預金	10	割賦売掛金	1,085,463	建物及び構築物	2,729	土地	485	投資有価証券	874	計	1,089,562	科目	金額	短期借入金	121,415	長期借入金 (うち1年以内返済予定額)	902,489 (253,560)	計	1,023,904	<p>4. 担保差入資産及び担保付借入金の状況は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保差入資産</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,208,585</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,540</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">488</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">807</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,212,422</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記担保差入資産は借入金及び営業保証金の担保に各々供しております。</p> <p>(ロ)担保付借入金</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">115,658</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (うち1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">1,018,762 (443,087)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,134,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 5,499百万円</p> <p>6. 個品あっせん債権を流動化した残高は122,573百万円であります。</p> <p>7. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">支払手形 1,165百万円</p>	科目	金額	割賦売掛金	1,208,585	建物及び構築物	2,540	土地	488	投資有価証券	807	計	1,212,422	科目	金額	短期借入金	115,658	長期借入金 (うち1年以内返済予定額)	1,018,762 (443,087)	計	1,134,421
科目	金額																																										
現金及び預金	10																																										
割賦売掛金	1,085,463																																										
建物及び構築物	2,729																																										
土地	485																																										
投資有価証券	874																																										
計	1,089,562																																										
科目	金額																																										
短期借入金	121,415																																										
長期借入金 (うち1年以内返済予定額)	902,489 (253,560)																																										
計	1,023,904																																										
科目	金額																																										
割賦売掛金	1,208,585																																										
建物及び構築物	2,540																																										
土地	488																																										
投資有価証券	807																																										
計	1,212,422																																										
科目	金額																																										
短期借入金	115,658																																										
長期借入金 (うち1年以内返済予定額)	1,018,762 (443,087)																																										
計	1,134,421																																										

(連結損益及び剰余金結合計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 個品あっせん収益には債権流動化により発生した収益が13,968百万円含まれております。	1. 個品あっせん収益には債権流動化により発生した収益が12,838百万円含まれております。
2.	2. 金融収益の「その他」には長期未払債務の期限前返済により発生した収益が3,685百万円含まれております。
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
土地 2,150百万円	土地 79百万円
建物及び構築物 165	建物及び構築物 69
計 2,315	計 149
4. 子会社売却益はニコス生命保険株式会社に係るものであります。	4.
5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
土地 303百万円	土地 724百万円
建物及び構築物 58	建物及び構築物 95
器具及び備品 10	器具及び備品 1
計 373	計 822
6. 固定資産処分損は廃棄に伴うものであり内訳は次のとおりであります。	6. 固定資産処分損は廃棄に伴うものであり内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 470百万円	建物及び構築物 373百万円
器具及び備品 82	器具及び備品 22
計 552	計 396
7.	7. 提携先整理損はインターリース株式会社の特別清算に係るものであります。
8. 年金過去勤務債務償却は提出会社の厚生年金基金に伴うものが4,972百万円、連結子会社の適格退職年金に伴うものが1,148百万円であります。	8.
9. 子会社整理損はインターナショナル・ランゲージ・センター・パシフィック株式会社の会社清算によるものであります。	9.
10. 部門別取扱高は次のとおりであります。	10. 部門別取扱高は「第2 事業の状況 2.営業実績」に記載しております。
なお、()内は元本取扱高であります。 (単位：百万円)	
部門	金額
総合あっせん	1,809,468 (1,801,169)
個品あっせん	582,203 (533,740)
信用保証	997,304 (959,009)
融資	1,194,129 (1,194,129)
リース	212,386
その他	47,552
計	4,843,044
<p>(注) 従来、独立掲記しておりました「不動産開発」部門(当連結会計年度取扱高14,250百万円)は、不動産の新規仕入及び開発を中止し、保有物件の販売が主たる業務となりましたので、当連結会計年度より「その他」部門に含めて表示することといたしました。</p> <p>また、「その他」部門の取扱高の範囲は、従来、集金代行業務の集金額及びビル賃貸料の収入額等としておりましたが、当連結会計年度よりフィービジネスに関するものは信用リスクがなく、手数料収入獲得を目的としていることから手数料収入額を、不動産等商品販売に関するものは販売高を計上しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「その他」部門及び取扱高合計を同一範囲とした場合、それぞれ81,423百万円及び4,050,364百万円となります。</p>	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">303,257百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他に含まれる</td> <td style="text-align: right;">151,495</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;"><u> </u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">454,753</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>14,181</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u><u>440,571</u></u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	303,257百万円	流動資産のその他に含まれる	151,495	短期貸付金	<u> </u>	計	454,753	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>14,181</u>	現金及び現金同等物	<u><u>440,571</u></u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">310,824百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他に含まれる</td> <td style="text-align: right;">81,485</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;"><u> </u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">392,309</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>4,259</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u><u>388,050</u></u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	310,824百万円	流動資産のその他に含まれる	81,485	短期貸付金	<u> </u>	計	392,309	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>4,259</u>	現金及び現金同等物	<u><u>388,050</u></u>
現金及び預金勘定	303,257百万円																								
流動資産のその他に含まれる	151,495																								
短期貸付金	<u> </u>																								
計	454,753																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>14,181</u>																								
現金及び現金同等物	<u><u>440,571</u></u>																								
現金及び預金勘定	310,824百万円																								
流動資産のその他に含まれる	81,485																								
短期貸付金	<u> </u>																								
計	392,309																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>4,259</u>																								
現金及び現金同等物	<u><u>388,050</u></u>																								
<p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 ニコス生命保険(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">23,880百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>86,282</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u><u>110,163</u></u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">798</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>104,695</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u><u>105,494</u></u></td> </tr> </table>	流動資産	23,880百万円	固定資産	<u>86,282</u>	資産合計	<u><u>110,163</u></u>	流動負債	798	固定負債	<u>104,695</u>	負債合計	<u><u>105,494</u></u>	<p>2.</p>												
流動資産	23,880百万円																								
固定資産	<u>86,282</u>																								
資産合計	<u><u>110,163</u></u>																								
流動負債	798																								
固定負債	<u>104,695</u>																								
負債合計	<u><u>105,494</u></u>																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. 借手側				1. 借手側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)			
	器具及び備品	その他	合計		器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	32,937	4,176	37,113	取得価額相当額	30,752	4,157	34,910
減価償却累計額相当額	16,864	1,711	18,576	減価償却累計額相当額	20,537	2,501	23,039
期末残高相当額	16,072	2,464	18,537	期末残高相当額	10,214	1,656	11,870
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 48,480百万円				1年以内 5,857百万円			
1年超 89,703				1年超 6,655			
合計 138,183				合計 12,513			
なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料残高を含めておりません。							
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 7,869百万円				支払リース料 7,400百万円			
減価償却費相当額 7,044				減価償却費相当額 6,619			
支払利息相当額 960				支払利息相当額 733			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				...同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については、利息法によっております。				...同左			

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
2. 貸手側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位：百万円)		2. 貸手側 貸手側におけるリース取引に係る注記は、リース用資産残高等の重要性が軽微となったため当連結会計年度より記載をしておりません。		
	(単位：百万円)			
	機械及び装置	器具及び備品	その他	合計
取得価額	51,168	589,141	74,081	714,391
減価償却累計額	32,887	291,791	32,998	357,677
期末残高	18,280	297,350	41,082	356,713
(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内		162,087百万円		
1年超		330,973		
合計		493,060		
なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料残高を含めておりません。				
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				
受取リース料		139,543百万円		
減価償却費		123,773		
受取利息相当額		12,111		
(4) 利息相当額の算定方法				
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各年度への配分方法については、利息法によっております。				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	3,197	3,417	220
債券	30	30	
小計	3,227	3,447	220
固定資産に属するもの			
株式	46,837	63,587	16,750
債券	66	67	1
その他	240	183	56
小計	47,144	63,839	16,695
合計	50,371	67,286	16,915

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券.....主に東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格によっております。

非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	：非上場株式 （店頭売買株式を除く）	2百万円
	：割引金融債	1百万円
固定資産に属するもの	：非上場株式 （店頭売買株式を除く）	10,505百万円
	：非上場の外国債券	3,049百万円
	：優先出資証券	999百万円

当連結会計年度(平成13年3月31日現在)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	86	89	2
(2) その他	30	30	0
小計	116	119	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) その他	1	1	0
小計	1	1	0
合計	117	120	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	13,277	20,630	7,353
(2) 債券			
その他	17	254	236
小計	13,294	20,884	7,589
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	34,159	27,165	6,994
小計	34,159	27,165	6,994
合計	47,454	48,049	595

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,141	1,742	184

4. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,202百万円
非上場債券	2,100百万円
優先出資証券	999百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等		90		
その他	1	30	100	
合計	1	120	100	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
(1) 取引の内容・利用目的	提出会社は借入金を対象として将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で金利関連デリバティブ取引では、金利スワップ及び金利オプション取引を利用しております。また、外貨建資産・負債を対象として将来の為替変動によるリスクを軽減する目的で通貨関連デリバティブ取引としては、為替予約及び通貨スワップ取引を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針	提出会社は金利や為替の変動により影響を受ける資産・負債に係るリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機を目的とする取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。
(3) 取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場リスクと信用リスクがあります。 このうち市場リスクとして、提出会社が利用しているデリバティブ取引は、金利変動リスク及び為替変動リスクを有しております。 但し、提出会社ではオンバランスの資産・負債に係るリスクヘッジを目的にデリバティブ取引を利用しているため、金利変動及び為替変動による市場リスクは、資産・負債に係るリスクと効果的に相殺されております。具体的には、金利関連デリバティブ取引は金利上昇時の金融コストを軽減し、通貨関連デリバティブ取引は外貨建資産・負債に係る元利支払を一定の円貨に固定する効果があります。 信用リスクとしては、取引相手先の契約不履行によるリスクがありますが、提出会社は信用度の高い金融機関等を取引相手として、また、格付け及び財務取引を基準にして、取引先も分散したリスク管理を行っているため、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制	提出会社にはデリバティブ取引に係るリスクの適切な管理及び業務の円滑な処理を図ることを目的として、取組方針・組織・取扱基準等を明記した「取扱規程」及び「取扱細則」があります。 財務二部が当該規程及び細則に定められた範囲を限度としてデリバティブ取引の執行を行い、一方で財務統括部が取引内容を管理するとともに、経理部への報告を行い相互牽制が働くような体制をとっております。 なお、デリバティブ取引の利用については取締役会で利用計画の承認を受け、その取引状況については定期的に常務会に報告が行われております。
(5) 定量的情報に関する補足説明	「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、デリバティブ取引における名目的な契約額又は取引決済のための計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスク又は信用リスクの量を表すものではありません。 なお、連結子会社の取引金額は僅少であり、取引の内容・利用目的、取組方針、リスクの内容及びリスク管理体制は提出会社に準じております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利オプション取引				
	買建				
	コール	47,000 (698)	42,000 (426)	249	448
	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	2,000		82	82
	支払固定・受取変動	228,384	161,310	7,193	7,193
	合計				7,559

- (注) 1. 時価の算定方法：取引先金融機関等から提示された価格によっております。
 2. 金利オプション取引の()内の金額は、オプション料の連結貸借対照表計上額であります。

(2) 通貨関連

該当事項はありません。

当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
(1) 取引の内容・利用目的	<p>提出会社は借入金を対象として将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で金利関連デリバティブ取引では、金利スワップ及び金利オプション取引を利用しております。また、外貨建資産・負債を対象として将来の為替変動によるリスクを軽減する目的で通貨関連デリバティブ取引としては、為替予約及び通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、ヘッジ有効性評価の方法はヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を比率分析する方法によっております。</p>
(2) 取引に対する取組方針	<p>提出会社は金利や為替の変動により影響を受ける資産・負債に係るリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機を目的とする取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>
(3) 取引に係るリスクの内容	<p>デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場リスクと信用リスクがあります。</p> <p>このうち市場リスクとして、提出会社が利用しているデリバティブ取引は、金利変動リスク及び為替変動リスクを有しております。</p> <p>但し、提出会社ではオンバランスの資産・負債に係るリスクヘッジを目的にデリバティブ取引を利用しているため、金利変動及び為替変動による市場リスクは、資産・負債に係るリスクと効果的に相殺されております。具体的には、金利関連デリバティブ取引は金利上昇時の金融コストを軽減し、通貨関連デリバティブ取引は外貨建資産・負債に係る元利支払を一定の円貨に固定する効果があります。</p> <p>信用リスクとしては、取引相手先の契約不履行によるリスクがありますが、提出会社は信用度の高い金融機関等を取引相手として、また、格付け及び財務取引を基準にして、取引先も分散したリスク管理を行っているため、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>
(4) 取引に係るリスク管理体制	<p>提出会社にはデリバティブ取引に係るリスクの適切な管理及び業務の円滑な処理を図ることを目的として、取組方針・組織・取扱基準等を明記した「取扱規程」及び「取扱細則」があります。</p> <p>財務部が当該規程及び細則に定められた範囲を限度としてデリバティブ取引の執行を行い、一方で財務統括部が取引内容を管理するとともに、経理部への報告を行い相互牽制が働くような体制をとっております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の利用については経営会議で利用計画の承認を受け、その取引状況については定期的に報告が行われております。</p> <p>なお、連結子会社についても、取引の内容・利用目的、取組方針、リスクの内容及びリスク管理体制は提出会社に準じております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連

当社グループは、借入金を対象として将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的で金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(2) 通貨関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
確定給付型の制度として、提出会社は厚生年金基金制度、国内連結子会社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。	
2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)	
	(単位：百万円)
退職給付債務	71,709
年金資産	49,506
未積立退職給付債務(+)	22,202
未認識数理計算上の差異	4,903
連結貸借対照表計上額純額(+)	17,298
退職給付引当金	17,298
(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載をしております。	
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
3. 退職給付費用に関する事項	
(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	(単位：百万円)
勤務費用(注)1、3	3,781
利息費用	2,387
期待運用収益	1,683
会計基準変更時差異の費用処理額(注)2	244
退職給付費用(+ + +)	4,242
(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	
2. 退職給付会計の導入初年度である当連結会計年度に会計基準変更時差異244百万円を一括処理しております。	
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として3.50%
期待運用収益率	主として3.18%
数理計算上の差異の処理年数	主として12年
(当社グループは、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっており、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
会計基準変更時差異の処理年数	1年
当連結会計年度において一括処理しております。	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">49,733百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">16,263</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">8,370</td></tr> <tr><td>退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">3,394</td></tr> <tr><td>未払過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">2,560</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,873</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">86,195</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,637</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">81,557</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">81,557</td></tr> </table>	貸倒引当金	49,733百万円	販売用不動産評価損	16,263	未払金	8,370	退職給与引当金	3,394	未払過去勤務債務	2,560	その他	5,873	繰延税金資産小計	86,195	評価性引当額	4,637	繰延税金資産合計	81,557	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	81,557	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">60,651百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">15,099</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,646</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,392</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">85,790</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,152</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">79,637</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">79,487</td></tr> </table>	貸倒引当金	60,651百万円	販売用不動産評価損	15,099	退職給付引当金	5,646	その他	4,392	繰延税金資産小計	85,790	評価性引当額	6,152	繰延税金資産合計	79,637	有価証券評価差額金	149	繰延税金負債合計	149	繰延税金資産の純額	79,487
貸倒引当金	49,733百万円																																										
販売用不動産評価損	16,263																																										
未払金	8,370																																										
退職給与引当金	3,394																																										
未払過去勤務債務	2,560																																										
その他	5,873																																										
繰延税金資産小計	86,195																																										
評価性引当額	4,637																																										
繰延税金資産合計	81,557																																										
繰延税金負債合計	—																																										
繰延税金資産の純額	81,557																																										
貸倒引当金	60,651百万円																																										
販売用不動産評価損	15,099																																										
退職給付引当金	5,646																																										
その他	4,392																																										
繰延税金資産小計	85,790																																										
評価性引当額	6,152																																										
繰延税金資産合計	79,637																																										
有価証券評価差額金	149																																										
繰延税金負債合計	149																																										
繰延税金資産の純額	79,487																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>子会社売却等による影響</td><td style="text-align: right;">19.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">61.7</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9 %	(調整)		子会社売却等による影響	19.9	住民税均等割	0.5	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>子会社からの配当金の消去による影響</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.8</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9 %	(調整)		子会社からの配当金の消去による影響	3.9	住民税均等割	2.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8																		
法定実効税率	41.9 %																																										
(調整)																																											
子会社売却等による影響	19.9																																										
住民税均等割	0.5																																										
その他	0.4																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.7																																										
法定実効税率	41.9 %																																										
(調整)																																											
子会社からの配当金の消去による影響	3.9																																										
住民税均等割	2.2																																										
その他	0.2																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8																																										

(セグメント情報)

(イ)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

連結会社は、クレジットカード・ショッピングクレジット・消費者ローン・リース等の「クレジット事業」以外に、一部で保険代理店等の「その他事業」を営んでおりますが、全セグメントの売上高(営業収益)の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「クレジット事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

連結会社は、クレジットカード・ショッピングクレジット・消費者ローン等の「クレジット事業」以外に、一部で保険代理店等の「その他事業」を営んでおりますが、全セグメントの売上高(営業収益)の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「クレジット事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(ロ)所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメント売上高(営業収益)の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(ハ)海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高(営業収益)は連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
1株当たり純資産額	436.28円	1株当たり純資産額	412.72円
1株当たり当期純損失	83.37円	1株当たり当期純利益	13.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
国内信販(株)	第1回無担保社債	平成13年 1月5日		10,000	2.5%	なし	平成18年 1月5日	

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
				10,000

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	1,380,194	1,214,834	1.9%		
1年以内に返済予定の長期借入金	390,015	608,892	2.2		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	901,067	778,353	2.1	平成14年4月～ 平成18年9月	
合計	2,671,277	2,602,080			

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	405,542	201,478	125,860	44,472

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成12年 6月30日


日本信販株式会社

代表取締役社長 鈴木 公久 殿

監査法人 トーマツ


代表社員
関与社員

公認会計士

齊藤 智之 


関与社員

公認会計士

廣川 英資 

関与社員

公認会計士

秋山 卓司 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本信販株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は厚生年金基金における過去勤務費用について、従来、拠出時に費用処理していたが、当事業年度に過去勤務債務の未償却残高を一括して特別損失に計上した。この変更は厚生年金基金の財務内容の健全化の観点から行った過去勤務債務の見直しを考慮するとともに、近時における退職金及び退職年金の支払状況から今後見込まれる負担増加に備え、財政状態を健全化するためのものであり、当監査法人は、当該変更を正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合に比し税引前当期純損失は4,972百万円多く表示されている。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本信販株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監査報告書

平成13年6月29日

日本信販株式会社

代表取締役社長 山田 洋二 殿

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	斉藤 智之 印
代表社員 関与社員	公認会計士	廣川 英資 印
関与社員	公認会計士	秋山 卓司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本信販株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より総合あっせん部門及び個品あっせん部門における顧客手数料並びに加盟店手数料の収益計上基準、信用保証部門のうち新規取り扱いを中止する住宅ローン事業の収益計上基準につきそれぞれ以下の変更を行った。

1. 総合あっせん部門及び個品あっせん部門

(1) 会社は、従来、総合あっせん部門及び個品あっせん部門のうちクレジットカード事業、ショッピングクレジット事業の顧客手数料の収益計上基準について期日到来基準に基づく均分法を採用していたが、期日到来基準に基づく7・8分法に変更した。

当該事業における顧客に係る費用は、従来、返済期日に対応して発生する請求費用の比重が高く、対応する収益の計上基準は期日到来基準による均分法を採用していたが、近年、請求業務の集約化・合理化により、請求費用の比重は相対的に低下してきているとともに、売掛金債権残高に比例して発生する金融費用の比重が高まってきた。

この変更は、当事業年度において費用発生構造の見直しを行った結果、より適正な期間損益計算を図るものであり、当監査法人は正当な理由に基づくものと認めた。

(2) 会社は、従来、加盟店手数料を期日到来基準による均分法によって収益認識していたが、加盟店との立替払契約履行時に一括して収益計上する方法に変更した。

この変更は、近年、加盟店開拓のための販売促進・情報提供に係る初期費用が増加傾向にあり、従来の加盟店手数料の収益認識方法では当該初期費用を賄いきれない傾向が強くなってきたことを背景として、当事業年度に情報化社会の進展に即応した新商品を加盟店に提供するためのシステムの稼働を契機に、今後さらに増加が見込まれる初期費用と収益を対応させることでより適正な期間損益計算を図るものであり、当監査法人は正当な理由に基づくものと認めた。

2. 信用保証部門のうち新規取り扱いを中止する住宅ローン事業

会社は、従来、信用保証部門のうち住宅ローン事業の収益計上基準について期日到来基準に基づく残債方式を採用していたが、保証料総額のうち将来発生する費用等の見積額に対応する部分を控除した額を保証契約時に収益計上し、控除した額については元本残高に対応させて各返済期日の到来のつど収益計上する方法に変更した。

この変更は、信用保証部門のうち住宅ローン事業について、当事業年度に新規取り扱いの中止を決定したため、今後、新規契約時における受付・信用調査等の初期費用が発生しなくなることに伴い、より適正な費用と収益の対応を図るためのものであり、当監査法人は正当な理由に基づくものと認めた。

上記の変更により、前事業年度と同一の基準によった場合に比し、営業収益及び経常利益は12,740百万円少なく、特別利益は132,593百万円、税引前当期純利益は119,853百万円それぞれ多く計上されている。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本信販株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	第73期 (平成12年3月31日現在)		第74期 (平成13年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		212,291		233,720	
2. 割賦売掛金	1.3 6	1,797,241		1,802,730	
3. 信用保証割賦売掛金	4	3,003,900		2,777,554	
4. 販売用不動産		28,787		25,128	
5. 前払費用		5,494		5,337	
6. 繰延税金資産		45,840		48,658	
7. 未収収益		8,811			
8. 短期貸付金		148,383		80,485	
9. 関係会社短期貸付金	6	75,099		55,783	
10. 短期特定金銭信託等		11,132			
11. 未収入金		40,047			
12. 自己株式		0		0	
13. その他		24,692		32,690	
14. 貸倒引当金		139,601		166,790	
流動資産合計		5,262,122	88.7	4,895,299	93.2
固定資産					
1. 有形固定資産	5				
(1) リース用資産		335,226			
(2) 建物	3	22,580		22,473	
(3) 構築物		1,399		1,279	
(4) 器具及び備品		1,135		1,077	
(5) 土地	3	90,494		93,952	
(6) 建設仮勘定		1,567		1,577	
(7) その他				38,417	
有形固定資産合計		452,404	7.6	158,778	3.0
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		1,762		1,762	
(2) ソフトウェア		39,579		34,191	
(3) その他		968		920	
無形固定資産合計		42,310	0.7	36,874	0.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	49,583		48,840	
(2) 関係会社株式	6	49,733		47,943	
(3) 出資金		6		6	
(4) 固定化営業債権	9	63,826		57,946	
(5) 長期前払費用		207		190	
(6) 繰延税金資産		36,766		33,676	
(7) その他の投資		15,952		17,465	
(8) 貸倒引当金		37,221		41,766	
(9) 子会社等投資損失引当金		1,640			
投資その他の資産合計		177,213	3.0	164,303	3.1
固定資産合計		671,928	11.3	359,955	6.8
資産合計		5,934,051	100.0	5,255,254	100.0

(単位：百万円)

科目	期別	第73期 (平成12年3月31日現在)		第74期 (平成13年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	12	37,687		24,632	
2. 買掛金		101,519		107,291	
3. 信用保証買掛金		3,003,900		2,777,554	
4. 短期借入金	6	1,136,847		997,000	
5. 1年以内に返済予定の 長期借入金	3	245,616		484,804	
6. 未払金		125,947		32,828	
7. 未払法人税等		194		1,186	
8. 未払費用		7,356		7,118	
9. 割賦利益繰延	2	195,783		61,911	
10. その他		32,925		46,266	
流動負債合計		4,887,779	82.4	4,540,595	86.4
固定負債					
1. 長期借入金	3	678,913		565,195	
2. 長期未払金		231,073			
3. 預り保証金		3,455			
4. 退職給与引当金		11,298			
5. 退職給付引当金				15,336	
6. 役員退職慰労引当金				677	
7. その他				12,355	
固定負債合計		924,742	15.6	593,564	11.3
負債合計		5,812,521	98.0	5,134,160	97.7
(資本の部)					
資本金					
	7	36,712	0.6	36,712	0.7
資本準備金					
		68,511	1.1	68,511	1.3
利益準備金					
		5,907	0.1	6,028	0.1
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
別途積立金		8,000		8,000	
2. 当期末処分利益					
		2,398		1,580	
その他の剰余金合計		10,398	0.2	9,580	0.2
その他の有価証券評価差額金					
	11			261	0.0
資本合計		121,529	2.0	121,094	2.3
負債及び資本合計		5,934,051	100.0	5,255,254	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第73期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第74期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額	百分比	金額	百分比	
営業収益			%		%	
1. 総合あっせん収益			57,913		57,692	
2. 個品あっせん収益	2		37,197		30,647	
3. 信用保証収益			34,654		20,699	
4. 融資収益			154,313		156,396	
5. リース売上利益						
(1) リース売上高		156,798		135,122		
(2) リース売上原価	3	144,205	12,592	117,810	17,311	
6. その他の収益			16,147		19,104	
7. 金融収益						
(1) 受取利息		5,421		3,695		
(2) 有価証券利息		8		0		
(3) 受取配当金		753		1,716		
(4) 有価証券売却益		340				
(5) その他	4		6,523	4,696	10,108	
営業収益計			319,342	100.0	311,960	100.0
営業費用						
1. 販売費及び一般管理費						
(1) 支払手数料		21,930		21,724		
(2) 貸倒引当金繰入額		95,055		100,941		
(3) 給料手当		49,631		48,371		
(4) 退職給与引当金繰入額		137				
(5) 退職給付引当金繰入額				3,868		
(6) 賃借料		17,832		16,939		
(7) 減価償却費		12,166		13,035		
(8) その他		66,603	263,356	59,427	264,307	
2. 金融費用						
(1) 支払利息		43,746		41,986		
(2) その他		102	43,848		41,986	
営業費用計			307,205	96.2	306,294	98.2
営業利益			12,137	3.8	5,666	1.8
営業外収益						
1. 保険配当金	5	697		260		
2. 雑収入		2	699	3	264	0.1
経常利益			12,836	4.0	5,930	1.9

(単位：百万円)

科目	期別	第73期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			第74期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額		百分比	金額		百分比
特別利益				%			%
1. 償却債権取立益		561					
2. 信用保証割賦利益 繰延取崩額					117,341		
3. 割賦利益繰延取崩額					15,252		
4. 固定資産売却益	6	2,306			38		
5. 投資有価証券売却益		704			1,293		
6. 子会社株式売却益	7	569	4,141	1.3		133,925	42.9
特別損失							
1. 固定資産売却損	8	38			21		
2. 固定資産処分損	9	540			166		
3. 投資有価証券評価損		4,602			178		
4. 貸倒引当金繰入額		48,619			90,533		
5. 提携先整理損	10				46,000		
6. 販売用不動産評価損		38,862					
7. 厚生年金基金過去勤務 債務償却		4,972					
8. ゴルフ会員権売却損					98		
9. ゴルフ会員権評価損					1,074		
10. 子会社整理損	11	227	97,863	30.6		138,072	44.2
税引前当期純利益 (は税引前当期純損失)			80,885	25.3		1,783	0.6
法人税、住民税及び 事業税		820			1,185		
法人税等調整額		41,497	40,677	12.7	83	1,268	0.4
当期純利益 (は当期純損失)			40,208	12.6		515	0.2
前期繰越利益			2,849			1,064	
過年度税効果調整額			41,109				
中間配当額			1,228				
中間配当に伴う 利益準備金積立額			122				
当期末処分利益			2,398			1,580	

利益処分計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第73期 (平成12年6月29日)		第74期 (平成13年6月28日)	
		金額		金額	
当期末処分利益			2,398		1,580
利益処分量					
1. 利益準備金		121			
2. 配当金		1,212	1,333		
次期繰越利益			1,064		1,580

(注) 上記()内の年月日は、定時株主総会の承認日であります。

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第73期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第74期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のあるもの移動平均法による低価法(洗替え方式) 取引所の相場のないもの移動平均法による原価法</p> <p>特定金銭信託等日本公認会計士協会の「特定金銭信託(金 外信託を含む)及び指定金外信託の会計処 理」に基づく、バスケット方式による低 価法</p> <p>2.</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産.....個別原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) リース用資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満 時の見積処分価額を残存価額とする定額法</p> <p>(2) その他の有形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 (但し、平成10年3月31日以前に取得した貸与 資産は定率法)</p> <p>(3) ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定 額法 なお、自社利用のソフトウェアについては 「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に 関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制 度委員会報告第12号 平成11年3月31日)に基 づき、当期より投資その他の資産の「長期前 払費用」から無形固定資産の「ソフトウェ ア」に変更して表示しております。</p> <p>(4) その他の無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>5.</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 割賦売掛金及び信用保証割賦売掛金等の債権 の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法 の定める限度額に加え、債権の回収可能性を 検討し、その必要額を設定しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券(時価のあるもの) ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券(時価のないもの) ...移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法(但し、平成10年3月31日以前に取得し た貸与資産は定率法)</p> <p>(2) ソフトウェア 社内における利用可能期間に基づく定額法</p> <p>(3) その他の無形固定資産 定額法</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、換算差額は損益として処 理しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 割賦売掛金及び信用保証割賦売掛金等の債権 の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">第73期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第74期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(2) 子会社等投資損失引当金 子会社等への投資損失に備えるため、当該子会社等の財政状態を勘案し、その必要額を設定しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 退職給与引当金繰入額は、平成11年4月1日より厚生年金基金制度に全面移行したことにより当期の繰入は行っておりません。なお、移行に伴う退職給与引当金超過額は、「会計処理の変更」に記載の厚生年金基金における過去勤務債務の見直しに関連し、取崩しは行っておりません。 また、役員については内規に基づく期末要支給額の50%を計上しております。(商法第287条ノ2に規定する引当金であります。)なお、役員に対する退職給与引当金の当期繰入額は137百万円であり、期末残高は1,006百万円であります。</p> <p>7. 収益の計上基準 (1) 収益の計上基準は期日到来基準とし、次の方法によって部門別に計上しております。 (イ)総合あっせん.....主として均分法 (ロ)個品あっせん.....主として均分法 (ハ)信用保証.....主として残債方式 (ニ)融資.....主として残債方式 (注) 計上方法の内容は次のとおりであります。 均分法.....手数料総額を分割回数に按分し、各返済期日の到来のつど均等額を収益計上する方法 残債方式.....元本残高に対して一定率の料率で利息等を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法</p> <p>(2) リース売上高の計上は、リース期間経過基準であります。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、金額が軽微なため当期において一括して処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の50%を計上しております。</p> <p>7. 収益の計上基準 (1) 顧客手数料...計上基準は期日到来基準とし、次の方法によって部門別に計上しております。 総合あっせん.....主として7・8分法 個品あっせん.....主として7・8分法 信用保証.....主として残債方式 融資.....残債方式 (注) 計上方法の内容は次のとおりであります。 7・8分法...手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日の到来のつど積数按分額を収益計上する方法 残債方式.....元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法 但し、信用保証部門の住宅ローン事業については、保証料総額のうち将来発生する費用等の見積額に対応する部分を控除した額を保証契約時に収益計上し、控除した額については元本残高に対応させて各返済期日の到来のつど収益計上する方法</p> <p>(2) 加盟店手数料...加盟店との立替払契約履行時に一括して計上しております</p> <p>(3) リース売上高の計上は、リース期間経過基準であります。</p>

<p style="text-align: center;">第73期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第74期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9.</p> <p>10. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 調整年金制度に関する事項は次のとおりであります。 (イ)第56期(昭和57年4月1日)より調整年金制度を採用しております。 (ロ)平成11年3月31日現在の年金資産は42,060百万円であります。 なお、上記金額には、厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金12,373百万円が含まれております。 (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等(その他の投資)に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>8. リース取引の処理方法 同左</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理。なお、特例処理の要件を満たしている取引については特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金をヘッジ対象とした金利スワップ・オプション取引 (3) ヘッジ方針 資金の調達に係る金利変動リスク及び外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を比率分析する方法によっております。</p> <p>10. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等(その他の投資)に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">第73期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第74期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>厚生年金基金における過去勤務費用について、従来、拠出時に費用処理しておりましたが、年金基金の財務内容の健全化の観点から行った過去勤務債務の見直しを考慮するとともに、近時における退職金及び退職年金の支払状況から今後見込まれる負担増加に備え、財政状態を健全化するために、過去勤務債務未償却残高を一括して特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、税引前当期純損失は4,972百万円多く計上されております。この変更は、最近の企業年金制度における財源不足の社会的問題を踏まえ、厚生年金基金制度の一部条件変更が下半期に行われたことによるものであり、当中間期では従来の方法によっております。なお、当中間期において変更後の方法によった場合の当中間財務諸表に与える影響はほぼ同額であります。</p>	
	<p>総合あっせん部門及び個品あっせん部門における顧客手数料並びに加盟店手数料の計上基準は、従来、主として期日到来基準に基づく均分法を採用しておりましたが、当期より、顧客手数料については、主として期日到来基準に基づく7・8分法に、加盟店手数料については、加盟店との立替払契約履行時に一括して収益計上する方法に、それぞれの計上基準を変更いたしました。</p> <p>また、信用保証部門における収益計上基準は、主として期日到来基準に基づく残債方式を採用しておりますが、当期より、当該部門のうち新規取り扱いを中止する住宅ローン事業については保証料総額のうち将来発生する費用等の見積額に対応する部分を控除した額を保証契約時に収益計上し、控除した額については元本残高に対応させて各返済期日の到来のつど収益計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、上記の会計処理の変更に伴い、平成12年3月31日現在の割賦利益繰延残高のうち、総合あっせん部門及び個品あっせん部門、並びに信用保証部門のうち住宅ローン事業に係る過年度分収益相当額を特別利益に計上しております。</p> <p>この変更を行った理由は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 総合あっせん部門及び個品あっせん部門 <ol style="list-style-type: none"> (1) 顧客に係る費用は、与信・登録等の初期費用、請求費用、金融費用及び延滞発生による督促・貸倒費用等ではありますが、総合あっせん部門及び個品あっせん部門のうちクレジットカード及びショッピングクレジットについては、従来、返済期日に対応して発生する請求費用の比重が高く、期日到来基準による均分法を採用してまいりました。 しかしながら、近年、請求業務の集約化・合理化により、請求費用の比重は相対的に低下してきている状況にあるとともに、売掛金債権残高に比例して発生する金融費用の比重が高まっております。

<p style="text-align: center;">第73期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第74期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
	<p>当期以降、金融費用の比重がさらに高まることが見込まれており、このような顧客手数料に対応する費用発生構造の見直しを行った結果、クレジットカード及びショッピングクレジットの顧客手数料について、期日到来基準による7・8分法に変更することで、より適正な期間損益計算を図るものであります。</p> <p>(2) 近年、加盟店開拓のための販売促進・情報提供に係る初期費用は増加傾向にあり、加盟店から徴収する加盟店手数料を期日到来基準による均分法によって収益認識する従来の方法では、当該初期費用を賄いきれない傾向が強くなってまいりました。</p> <p>その背景のもと、当期において、情報化社会の進展に即応した当社のIT(情報技術)によって開発した新商品を加盟店に提供するためのシステムの稼働を契機として、今後さらに増加が見込まれる初期費用と対応させるために加盟店手数料を加盟店との立替払契約履行時に一括して計上する方法に変更することで、より適正な期間損益計算を図るものであります。</p> <p>2. 信用保証部門のうち新規取り扱いを中止する住宅ローン事業</p> <p>信用保証部門のうち住宅ローン事業については、当期において新規取り扱いの中止を決定したため、今後、新規契約時における受付・信用調査等の初期費用が発生しなくなることに伴い、より適正な費用と収益の対応を図るために、保証料総額のうち将来発生する費用等の見積額に対応する部分を控除した額を保証契約時に収益計上し、控除した額については元本残高に対応させて各返済期日の到来のつど収益計上する方法に変更するものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業収益及び経常利益は12,740百万円少なく、特別利益は132,593百万円、税引前当期純利益は119,853百万円それぞれ多く計上されております。</p>
	<p>償却債権取立益については、従来、特別利益に計上していましたが、当期より営業収益の「その他の収益」に計上することに変更いたしました。この変更は償却済の割賦売掛金の回収が営業の付随業務として行われており、また回収に係る費用は営業費用として計上していることから、費用と収益をより適正に対応させるために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業収益及び経常利益は751百万円多く、特別利益は751百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、この変更による税引前当期純利益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

第73期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第74期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「不動産売上利益」(当期 1,931百万円)については、不動産の新規仕入及び開発を中止し、保有物件の販売が主たる業務となりましたので、当期より「その他の収益」に含めて表示しております。	
	(貸借対照表) 1. 前期まで区分掲記しておりました「未収収益」(当期末残高8,099百万円)、「未収入金」(同12,694百万円)、「リース用資産」(同38,417百万円)、「預り保証金」(同3,123百万円)、「長期未払金」(同5,468百万円)については、金額に重要性がなくなったため、当期においてそれぞれ「未収収益」、「未収入金」については流動資産の「その他」に、「リース用資産」については有形固定資産の「その他」に、また「預り保証金」、「長期未払金」については固定負債の「その他」に含めて表示しております。 2. 従来、「退職給与引当金」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金」(前期末残高1,006百万円)については、退職給付に係る会計基準の導入を契機としてより明瞭に表示するため、当期より区分掲記して表示しております。

追加情報

第73期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第74期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(税効果会計の適用) 当期より税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して資産が82,606百万円増加し、当期純損失は41,497百万円少なく、当期未処分利益は82,606百万円多く計上されております。	
	(退職給付会計の適用) 当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。これに伴う財務諸表に与える影響は軽微であります。 また、厚生年金基金制度の過去勤務債務に係る未払金は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。
	(金融商品会計の適用) 当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は6,123百万円多く計上されております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年を超えて満期の到来する満期保有目的の債券及びその他有価証券は「投資有価証券」として表示しております。
	(外貨建取引等会計基準の適用) 当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。これに伴う財務諸表に与える影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第73期 (平成12年3月31日現在)					第74期 (平成13年3月31日現在)				
1. 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。 (単位：百万円)					1. 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。 (単位：百万円)				
部門		金額			部門		金額		
総合あっせん		242,428			総合あっせん		243,335		
個品あっせん		417,720			個品あっせん		464,256		
信用保証		146,457			融資		1,095,138		
融資		988,482			計		1,802,730		
リース		2,152							
計		1,797,241							
2. 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。 (単位：百万円)					2. 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。 (単位：百万円)				
部門	前期末 残高	当期 受入額	当期 実現額	当期末 残高	部門	前期末 残高	当期 受入額	当期 実現額	当期末 残高
総合 あっせん	6,197	57,728	57,913	6,012 (2,726)	総合 あっせん	6,012	57,512	61,260	2,264
個品 あっせん	38,571	25,531	37,197	26,905 (6,703)	個品 あっせん	26,905	37,364	42,331	21,938
信用保証	163,565	17,545	34,654	146,457 ()	信用保証	146,457	16,979	138,040	25,396
融資	22,661	145,907	154,313	14,256 ()	融資	14,256	154,453	156,396	12,313
リース	3,527	1,060	2,435	2,152 ()	リース	2,152	1,247	3,399	
計	234,523	247,774	286,514	195,783 (9,430)	計	195,783	267,557	401,429	61,911
(注) 1. 上記のリース部門は提携リース方式であり、当期実現額はリース売上高に含まれております。					(注) 1. 上記のリース部門は提携リース方式であります。				
2. 当期末残高の()内の金額は内書であり、加盟店手数料であります。					2. 当期実現額には会計処理の変更に伴う割賦利益繰延の取り崩し額が含まれております。				

第73期 (平成12年3月31日現在)		第74期 (平成13年3月31日現在)	
3. 担保差入資産及び担保付借入金の状況は次のとおりであります。 (イ)担保差入資産 (単位：百万円)		3. 担保差入資産及び担保付借入金の状況は次のとおりであります。 (イ)担保差入資産 (単位：百万円)	
科目	金額	科目	金額
割賦売掛金	654,813	割賦売掛金	832,706
建物	2,250	建物	2,074
土地	167	土地	167
投資有価証券	54	投資有価証券	74
計	657,285	計	835,022
(注) 上記担保差入資産は借入金及び営業保証金の担保に各々供しております。 (ロ)担保付借入金 (単位：百万円)		(注) 上記担保差入資産は借入金及び営業保証金の担保に各々供しております。 (ロ)担保付借入金 (単位：百万円)	
科目	金額	科目	金額
長期借入金 (うち1年以内返済予定額)	549,841 (120,754)	長期借入金 (うち1年以内返済予定額)	690,413 (324,655)
計	549,841	計	690,413
4. 信用保証割賦売掛金には買戻し条件付譲渡債権28,002百万円を含んでおります。 5. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 (単位：百万円)		4. 信用保証割賦売掛金には買戻し条件付譲渡債権2,774百万円を含んでおります。 5. 有形固定資産の減価償却累計額は277,252百万円であります。	
種類	金額		
リース用資産	516,826		
その他	15,934		
計	532,760		
6. 主な外貨建資産・負債は次のとおりであります。 (単位：百万円)		6.	
科目	外貨額	貸借対照表 計上額	
関係会社 短期貸付金	64,525千米ドル	6,849	
関係会社株式	336,000千豪ドル他	41,643	
短期借入金	19,200千米ドル	2,038	
なお、外貨建長期金銭債権債務の決算日の為替相場による円換算額は次のとおりであります。 (単位：百万円)			
	外貨額	貸借対照表 計上額	決算日 為替相場 による 円換算額
債権	10,399千米ドル	1,159	1,103 55 (損)
債務	2,237千米ドル	283	237 45 (益)
7. 授權株式数は650,000,000株であります。但し、「第4 提出会社の状況 1.株式等の状況 (1)株式の総数等」に記載のとおり、株式の消却を行っております。 発行済株式の総数は303,178,100株であります。		7. 授權株式数は650,000,000株であります。但し、「第4 提出会社の状況 1.株式等の状況 (1)株式の総数等」に記載のとおり、株式の消却を行っております。 発行済株式の総数は303,178,100株であります。	

第73期 (平成12年3月31日現在)	第74期 (平成13年3月31日現在)														
<p>8. 偶発債務 関係会社の借入金に対して保証を行っております。なお、()内は限度額であります。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Nippon Shinpan Finance (U.S.A.) Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">899(5,307) < 8,470千米ドル ></td> </tr> <tr> <td>西日本信販(株)</td> <td style="text-align: right;">500(500)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,399(5,807)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) < >内は外貨額であります。</p> <p>9. 財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。</p> <p>10. 個品あっせん債権を流動化した残高は93,036百万円であります。</p> <p>11.</p> <p>12.</p>	会社名	金額	Nippon Shinpan Finance (U.S.A.) Co., Ltd.	899(5,307) < 8,470千米ドル >	西日本信販(株)	500(500)	計	1,399(5,807)	<p>8. 偶発債務 関係会社の借入金に対して保証を行っております。なお、()内は限度額であります。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西日本信販(株)</td> <td style="text-align: right;">500(500)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">500(500)</td> </tr> </tbody> </table> <p>9. 同左</p> <p>10. 個品あっせん債権を流動化した残高は67,000百万円であります。</p> <p>11. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が261百万円増加しております。 なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>12. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 支払手形 894百万円</p>	会社名	金額	西日本信販(株)	500(500)	計	500(500)
会社名	金額														
Nippon Shinpan Finance (U.S.A.) Co., Ltd.	899(5,307) < 8,470千米ドル >														
西日本信販(株)	500(500)														
計	1,399(5,807)														
会社名	金額														
西日本信販(株)	500(500)														
計	500(500)														

(損益計算書関係)

第73期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第74期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
1. 営業収益のうち、手数料に係る部分の当期実現額及び繰延額の内訳は、注記事項(貸借対照表関係2)にて表示されております。		1. 同左	
2. 個品あっせん収益には債権流動化により発生した収益が12,651百万円含まれております。		2. 個品あっせん収益には債権流動化により発生した収益が10,927百万円含まれております。	
3. リース売上原価は次のとおりであります。 (単位：百万円)		3. リース売上原価は次のとおりであります。 (単位：百万円)	
リース用資産減価償却費	114,867	リース用資産減価償却費	91,759
リース用資産処分簿価	23,884	リース用資産処分簿価	22,014
リース用資産保険料及び 固定資産税等	5,453	リース用資産保険料及び 固定資産税等	4,037
リース売上原価	144,205	リース売上原価	117,810
4.		4. 金融収益の「その他」には長期未払債務の期限前返済により発生した収益が3,685百万円含まれております。	
5. 関係会社に係る注記 関係会社よりの保険配当金は245百万円でありませす。		5.	
6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 2,143百万円 建物 162 計 2,306		6. 固定資産売却益は土地の売却によるものであります。	
7. 子会社株式売却益はニコス生命保険株式会社の株式売却によるものであります。		7.	
8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 27百万円 建物 10 計 38		8. 固定資産売却損は建物の売却によるものであります。	
9. 固定資産処分損は廃棄に伴うものであり内訳は次のとおりであります。 建物 452百万円 構築物 8 器具及び備品 79 計 540		9. 固定資産処分損は廃棄に伴うものであり内訳は次のとおりであります。 建物 109百万円 構築物 46 器具及び備品 9 計 166	
10.		10. 提携先整理損は、インターリース株式会社の特別清算に係るものであります。	
11. 子会社整理損はインターナショナル・ランゲージ・センター・パシフィック株式会社の会社清算によるものであります。		11.	

第73期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第74期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
12. 部門別取扱高は次のとおりであります。 なお、()内は元本取扱高であります。 (単位：百万円)		12. 部門別取扱高は次のとおりであります。 なお、()内は元本取扱高であります。 (単位：百万円)	
部門	金額	部門	金額
総合あっせん	1,558,461 (1,552,188)	総合あっせん	1,671,364 (1,665,787)
個品あっせん	344,300 (320,896)	個品あっせん	395,385 (366,075)
信用保証	701,402 (681,755)	信用保証	616,915 (600,827)
融資	912,756 (912,756)	融資	889,656 (889,656)
リース	180,045	リース	133,054
その他	32,695	その他	22,993
計	3,729,661	計	3,729,369
<p>(注) 従来、独立掲記しておりました「不動産開発」部門(当期取扱高14,053百万円)は、不動産の新規仕入及び開発を中止し、保有物件の販売が主たる業務となりましたので、当期より「その他」部門に含めて表示することといたしました。</p> <p>また、「その他」部門の取扱高の範囲は、従来、集金代行業務の集金額及びビル賃貸料の収入額等としておりましたが、当期よりフィービジネスに関するものは信用リスクがなく、手数料収入獲得を目的としていることから手数料収入額を、不動産等商品販売に関するものは販売高を計上しております。</p> <p>なお、前期における「その他」部門及び取扱高合計を同一範囲とした場合、それぞれ37,682百万円及び3,940,810百万円となります。</p>			

(リース取引関係)

第73期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)				第74期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. 借手側				1. 借手側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(単位：百万円)				(単位：百万円)			
	器具及び備品	その他	合計		器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	30,680	3,353	34,034	取得価額相当額	28,704	3,384	32,089
減価償却累計額相当額	15,602	1,199	16,802	減価償却累計額相当額	19,251	1,878	21,129
期末残高相当額	15,078	2,154	17,232	期末残高相当額	9,453	1,506	10,959
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
26,525百万円				5,431百万円			
1年超				1年超			
43,374				6,127			
合計				合計			
69,899				11,559			
なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料残高を含めておりません。							
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
7,264百万円				6,849百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
6,509				6,151			
支払利息相当額				支払利息相当額			
906				664			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				...同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				...同左			

第73期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第74期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
2. 貸手側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位：百万円)		2. 貸手側 貸手側におけるリース取引に係る注記は、リース用資産残高等の重要性が軽微となったため当期より記載をしておりません。		
	(単位：百万円)			
	機械及び装置	器具及び備品	その他	合計
取得価額	37,885	531,483	71,713	641,083
減価償却累計額	24,764	249,795	31,457	306,018
期末残高	13,120	281,687	40,256	335,065
(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内		129,537百万円		
1年超		267,240		
合計		396,778		
なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料残高を含めておりません。				
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				
受取リース料		126,409百万円		
減価償却費		114,867		
受取利息相当額		9,979		
(4) 利息相当額の算定方法				
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

(有価証券関係)

当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第74期(平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第73期 (平成12年3月31日現在)	第74期 (平成13年3月31日現在)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">46,880百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">16,263</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">8,370</td></tr> <tr><td>有価証券評価損及び投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">5,992</td></tr> <tr><td>退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">3,126</td></tr> <tr><td>未払過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">2,081</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,776</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">86,488</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,882</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">82,606</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">82,606</td></tr> </table>	貸倒引当金	46,880百万円	販売用不動産評価損	16,263	未払金	8,370	有価証券評価損及び投資損失引当金	5,992	退職給与引当金	3,126	未払過去勤務債務	2,081	その他	3,776	繰延税金資産小計	86,488	評価性引当額	3,882	繰延税金資産合計	82,606	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	82,606	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">57,254百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">15,093</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,964</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,037</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,057</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">86,405</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,882</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">82,523</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">82,334</td></tr> </table>	貸倒引当金	57,254百万円	販売用不動産評価損	15,093	有価証券評価損	5,964	退職給付引当金	5,037	その他	3,057	繰延税金資産小計	86,405	評価性引当額	3,882	繰延税金資産合計	82,523	有価証券評価差額金	189	繰延税金負債合計	189	繰延税金資産の純額	82,334
貸倒引当金	46,880百万円																																														
販売用不動産評価損	16,263																																														
未払金	8,370																																														
有価証券評価損及び投資損失引当金	5,992																																														
退職給与引当金	3,126																																														
未払過去勤務債務	2,081																																														
その他	3,776																																														
繰延税金資産小計	86,488																																														
評価性引当額	3,882																																														
繰延税金資産合計	82,606																																														
繰延税金負債合計	—																																														
繰延税金資産の純額	82,606																																														
貸倒引当金	57,254百万円																																														
販売用不動産評価損	15,093																																														
有価証券評価損	5,964																																														
退職給付引当金	5,037																																														
その他	3,057																																														
繰延税金資産小計	86,405																																														
評価性引当額	3,882																																														
繰延税金資産合計	82,523																																														
有価証券評価差額金	189																																														
繰延税金負債合計	189																																														
繰延税金資産の純額	82,334																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>子会社売却等による影響</td><td style="text-align: right;">8.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.3</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		子会社売却等による影響	8.2	住民税均等割	0.2	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>過年度更正分</td><td style="text-align: right;">10.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">10.6</td></tr> <tr><td>交際費等損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">71.1</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		過年度更正分	10.8	住民税均等割	10.6	交際費等損金算入されない項目	7.5	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.1																				
法定実効税率	41.9%																																														
(調整)																																															
子会社売却等による影響	8.2																																														
住民税均等割	0.2																																														
その他	0.4																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3																																														
法定実効税率	41.9%																																														
(調整)																																															
過年度更正分	10.8																																														
住民税均等割	10.6																																														
交際費等損金算入されない項目	7.5																																														
その他	0.3																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.1																																														

(1株当たり情報)

第73期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	第74期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1株当たり純資産額 400.85円	1株当たり純資産額 399.42円
1株当たり当期純損失 131.23円	1株当たり当期純利益 1.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

附属明細表

a. 有価証券明細表

投資有価証券

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
債券	第116回割引国債	60	57
	第122回割引国債	20	19
	計	80	76

その他有価証券

(単位：株、口、百万円)

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
株式	(株)秋田銀行	888,594	390
	(株)アデランス	190,156	722
	(株)イトーヨーカ堂	499,821	3,038
	(株)大塚家具	480,000	4,200
	(株)三和銀行	6,576,378	4,603
	(株)さくら銀行	1,292,858	743
	(株)十六銀行	858,355	430
	(株)静岡銀行	431,334	421
	(株)島忠	371,005	656
	(株)資生堂	298,090	369
	(株)大和証券グループ本社	1,318,253	1,564
	太陽火災海上保険(株)	879,700	387
	(株)高島屋	1,050,000	963
	(株)大丸	1,360,920	556
	(株)千葉銀行	1,684,251	717
	T I S (株)	145,200	624
	東洋信託銀行(株)	4,374,450	1,421
	(株)東海銀行	3,626,154	1,555
	東京海上火災保険(株)	323,400	405
	東邦銀行(株)	1,253,000	498
	(株)東京三菱銀行	2,544,999	2,855
	(株)二トリ	511,660	1,054
	野村證券(株)	776,010	1,746
	(株)ハナテン	276,400	497
	(株)東日本銀行	684,750	379
	(株)ベスト電器	2,111,777	1,140
	三菱信託銀行(株)	608,300	455
	(株)みずほホールディングス	6,167	4,348
	その他170銘柄	22,578,878	11,014
		計	58,000,860
その他	種類及び銘柄	投資口数	貸借対照表計上額
	農林中央金庫優先出資証券	386,000	999
	計	386,000	999

b . 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形 固定 資産	リース用資産	852,053	99,539	951,592		89,178		
	建物	35,589	1,415	470	36,534	14,060	1,385	22,473
	構築物	2,609	14	89	2,535	1,255	88	1,279
	器具及び備品	2,851	134	67	2,918	1,840	183	1,077
	土地	90,494	3,475	16	93,952			93,952
	建設仮勘定	1,567	10		1,577			1,577
	その他		304,064	5,551	298,512	260,095	2,580	38,417
	計	985,164	408,653	957,787	436,030	277,252	93,416	158,778
無形 固定 資産	借地権	1,762			1,762			1,762
	ソフトウェア	57,351	5,944	2,611	60,684	26,493	11,328	34,191
	その他	1,144	4	228	920		9	920
	計	60,258	5,949	2,840	63,367	26,493	11,338	36,874
長期前払費用		356	23	40	338	148	39	190
繰延 資産								
	計							

- (注) 1. リース用資産の当期増加額は、新規取得によるものであり、当期減少額は、リース用資産の譲渡並びに、リース期間の満了、解約に伴うリース用資産の除却等及び有形固定資産の「その他」への振替えによるものであります。
2. 有形固定資産の「その他」の当期増加額は、リース用資産からの振替え297,691百万円を含んでおりません。

c . 資本金等明細表

(単位：百万円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		36,712			36,712	
うち既発行株式	額面普通株式	(303,178,100株) 36,712	(株)	(株)	(303,178,100株) 36,712	
	計	(303,178,100株) 36,712	(株)	(株)	(303,178,100株) 36,712	
資本準備金及び その他の資本剰余金		68,511			68,511	
計		68,511			68,511	
利益準備金及び 任意積立金		5,907	121		6,028	第73期利益処分による増加であります。
任意積立金 (別途積立金)		8,000 (8,000)	()	()	8,000 (8,000)	
計		13,907	121		14,028	

d . 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	176,822	208,556	159,740	17,082	208,556	
子会社等投資損失 引当金	1,640		1,640			
退職給与引当金	10,292			10,292		
役員退職慰労引当金	1,006	60	390		677	

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の増減に伴う洗替えによるものであります。
2. 退職給与引当金の当期減少額の「その他」は、退職給付引当金への振替えによるものであります。

(2) 主な資産及び負債の内容

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

(単位：百万円)

区分		金額
現金		9,616
預金	当座預金	92,025
	通知預金	45,968
	定期預金	45,253
	普通預金他	40,857
預金計		224,104
計		233,720

(ロ) 割賦売掛金、信用保証割賦売掛金

(単位：百万円)

科目	部門別	前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	回転率
		(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{B}{1/2(A+D)}$
割賦売掛金	総合あっせん	242,428	1,671,364	1,670,456	243,335	87.3%	6.9回
	個品あっせん	417,720	395,385	348,850	464,256	42.9	0.9
	信用保証	146,457	16,979	163,436		100.0	0.2
	融資	988,482	1,044,109	937,453	1,095,138	46.1	1.0
	リース	2,152	1,247	3,399		100.0	1.2
	計	1,797,241	3,129,086	3,123,596	1,802,730	63.4	1.7
信用保証割賦売掛金		3,003,900	626,294	852,640	2,777,554	23.5	0.2

(ハ) 販売用不動産

(単位：百万円)

物件管轄店	土地面積(m ²)	金額
本社	405,829.69	24,974
大阪統括部	34.53	42
福岡統括部	94.03	92
その他2統括部	401.35	19
計	406,359.60	25,128

(b) 流動負債

(イ) 支払手形

支払先別内訳

(単位：百万円)

支払先	金額	摘要
(株)ベスト電器	2,643	買掛金支払代金
(株)鈴乃屋	1,938	"
(株)ジュエルベリテオオクボ	1,622	"
中部自動車販売(株)	1,142	"
(株)エージーカード	929	"
その他	16,355	"
計	24,632	

期日別内訳

(単位：百万円)

平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月	平成13年10月～ 平成14年3月	平成14年 4月以降	計
3,593	4,467	2,300	5,559	3,370	635	2,020	2,684	24,632

(ロ) 買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額
(株)イトーヨーカ堂	4,361
(株)さが美	2,647
(株)ジャパンエナジー	2,423
昭和シェル石油(株)	1,921
(株)デオデオ	1,658
その他	94,279
計	107,291

(ハ) 信用保証買掛金

(単位：百万円)

業種別	金額
銀行	1,519,113
生命保険会社	741,087
損害保険会社	151,416
その他金融機関等	365,936
計	2,777,554

(ニ) 短期借入金

(単位：百万円)

借入先	金額	用途
(株)三和銀行	156,820	運転資金
(株)東海銀行	129,503	"
(株)新生銀行	93,788	"
(株)さくら銀行	77,320	"
(株)富士銀行	75,859	"
その他	463,710	"
計	997,000	

(c) 固定負債

長期借入金

(単位：百万円)

借入先	金額 (うち1年以内返済予定額)	用途
住友信託銀行(株)	115,773 (36,973)	運転資金
農林中央金庫	94,777 (23,115)	"
日本生命保険(相)	86,168 (42,762)	"
東洋信託銀行(株)	77,274 (37,330)	"
(株)日本興業銀行	67,630 (37,136)	"
その他	608,376 (307,486)	"
計	1,050,000 (484,804)	

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	なし	基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券 但し、100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。	中間配当基準日	9月30日
		1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取次所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 無料
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取次所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店	
	買取手数料	無料	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 (事業年度 自 平成11年4月1日) 平成12年6月30日
(第73期) 至 平成12年3月31日) 関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書 ((第74期中) 自 平成12年4月1日) 平成12年12月22日
至 平成12年9月30日) 関東財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書 平成12年4月25日
関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

- (4) 臨時報告書 平成13年4月2日
関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

- (5) 自己株券 平成12年5月1日
買付状況報告書 及び平成12年7月3日
関東財務局長に提出。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。